

京都市財政改革有識者会議資料

～ 普通会計で見る京都市財政の特徴 ～

平成 21 年 12 月
京都市行財政局

1 歳入

歳入構成の特徴

~市税は、歳入総額のほぼ3分の1~

~他都市に比べて地方交付税に大きく依存~

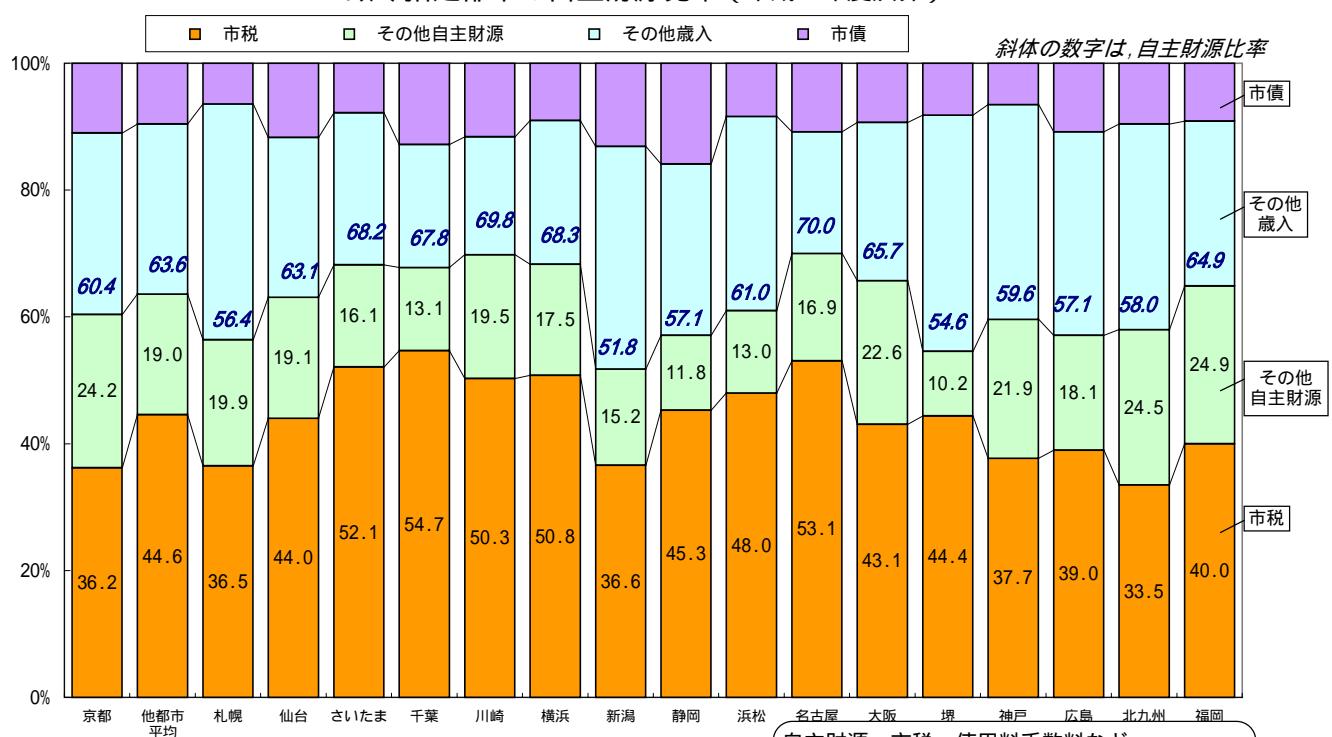
歳入内訳（平成20年度決算）

市 税 2,664 億 円	地方交付税 663 億 円	国庫支出金 917 億 円	府支出金 200億円	市 債 816 億 円	そ の 他 2,099 億 円	総 額 7,359 億 円
------------------	------------------	------------------	---------------	----------------	--------------------	------------------

市民一人当たり歳入内訳（平成20年度決算）

市 税 182,000 円	地方交付税 45,000 円	国庫支出金 62,000 円	府支出金 14,000円	市 債 56,000 円	そ の 他 142,000 円	総 額 501,000 円
------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-----------------	--------------------	------------------

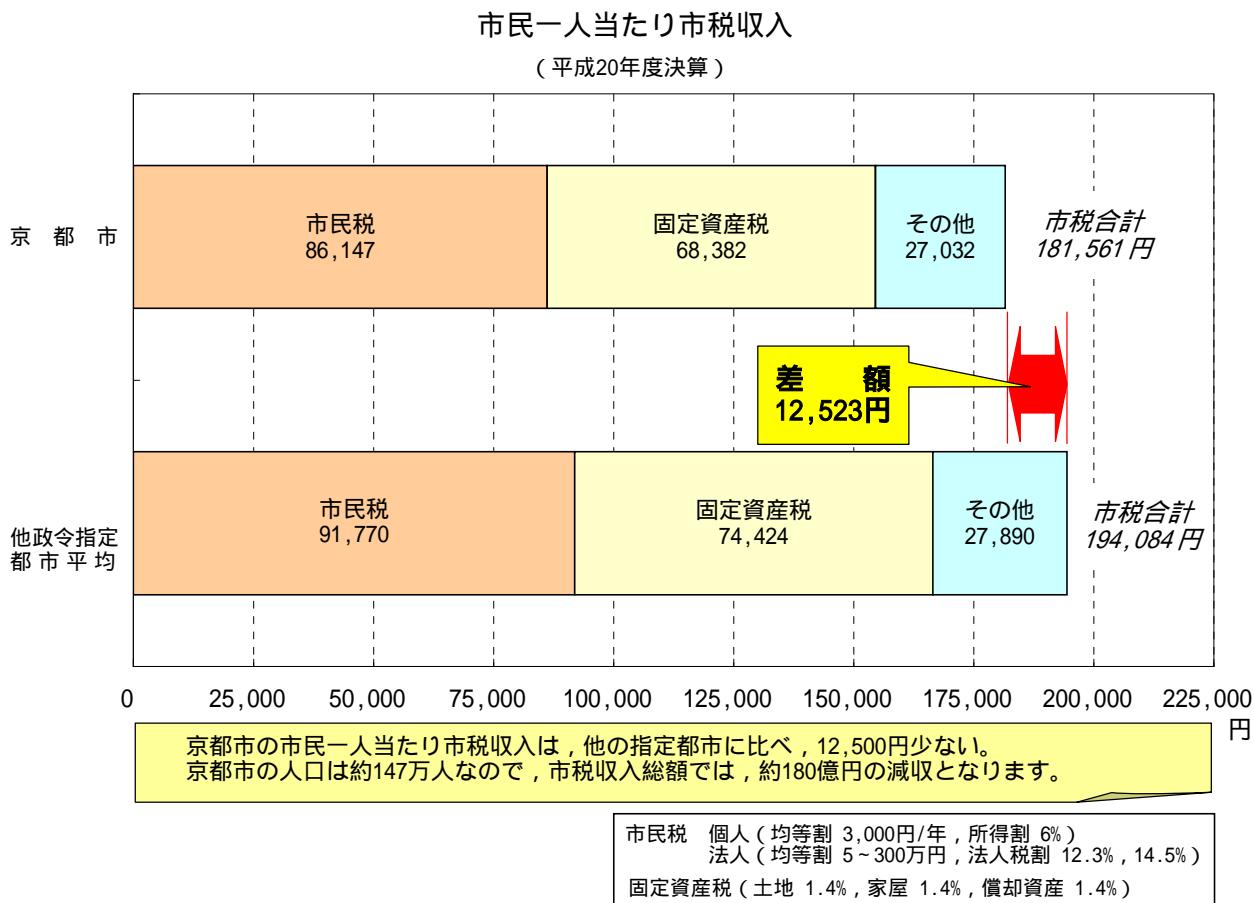
政令指定都市の自主財源比率（平成20年度決算）



自主財源比率は他都市の平均を下回っており、
財政基盤がぜい弱です。

自主財源...市税、使用料手数料など、
自動的に収入しうる財源
依存財源...地方交付税、国庫支出金など、
国等に依存した財源

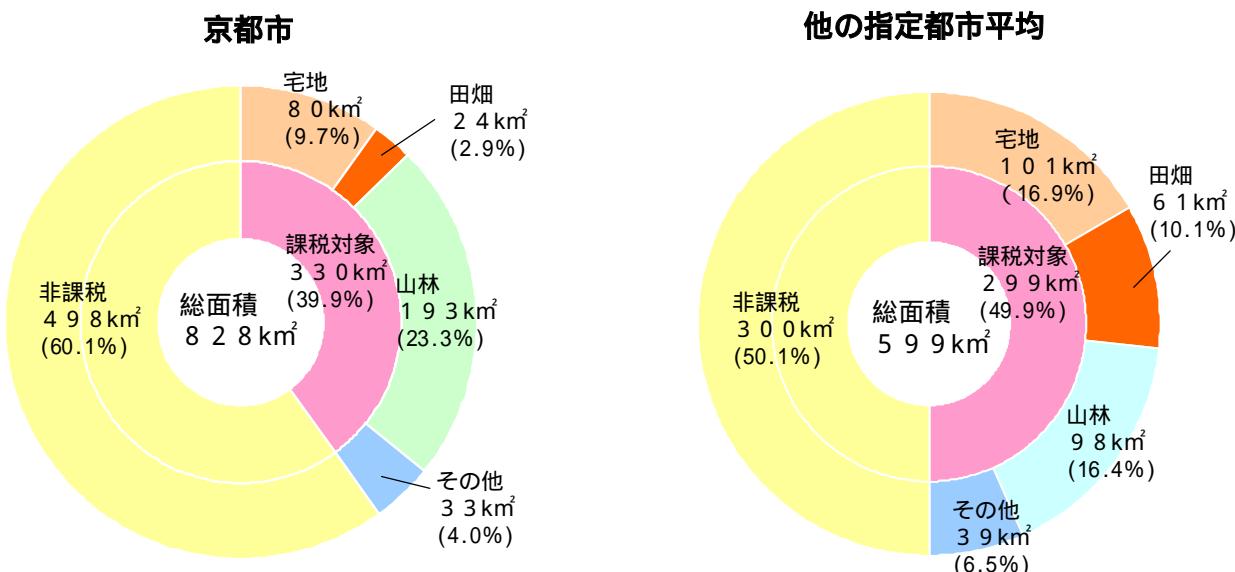
市税



固定資産税が少ない要因

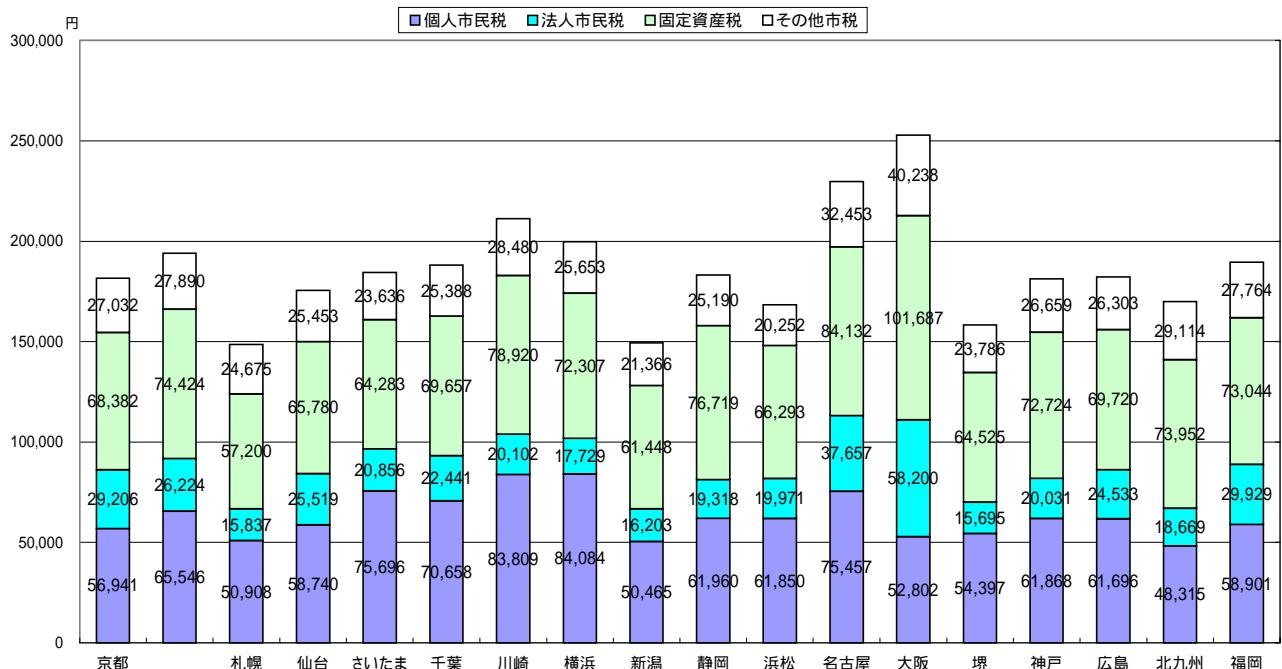
広大(828km²。うち旧京北町218km²)な
市域面積も山林が多く、宅地は少ない  **課税対象面積が小さい**

地目別土地面積比較



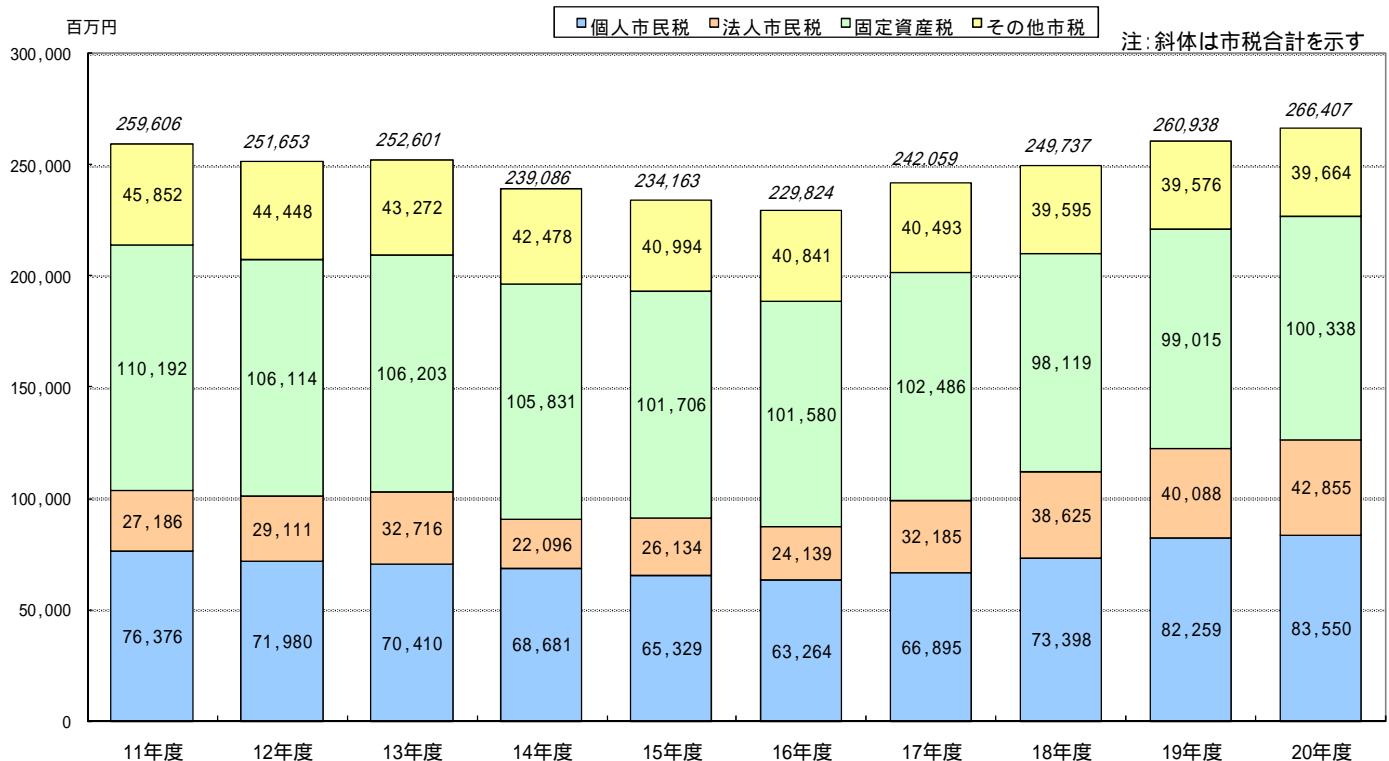
[資料:平成19年大都市比較統計年表]

政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成20年度)



京都市の市民一人当たり市税収入は、指定都市平均を下回っており、一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約71,000円もの差があります。

京都市における市税の推移



注:斜体は市税合計を示す

税源移譲の平年度化などの税制改正の影響に加え、厳しい経済状況の中でも業績が堅調に推移する企業があったことなどにより20年度は增收となりましたが、21年度については、急激な景気悪化の影響を本格的に受けるため、大幅な減収を見込まざるを得ません。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し（財源調整機能）、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障（財源保障機能）するためのものであり、地方の固有財源です。

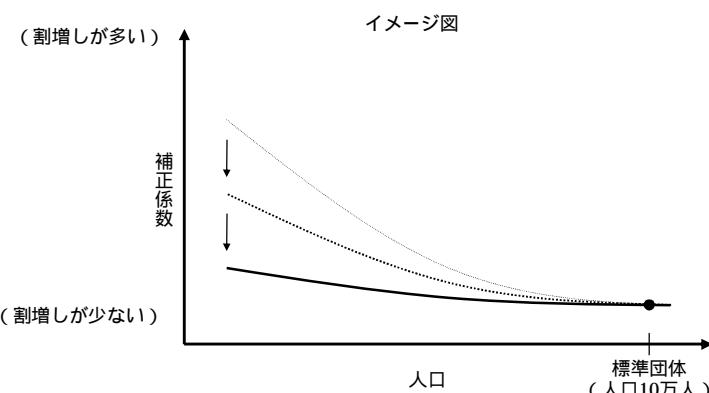
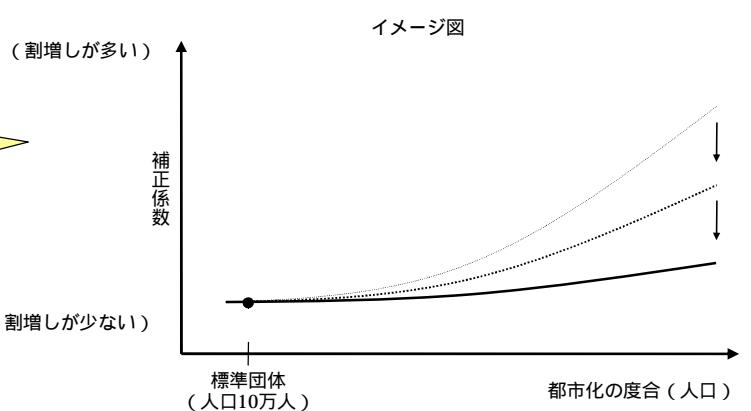
【算定の仕組み】



普通交付税算定方法の見直し(例)

都市化の度合いに応じて基準財政需要額を加算するための補正係数（態容補正係数）の見直し（～）

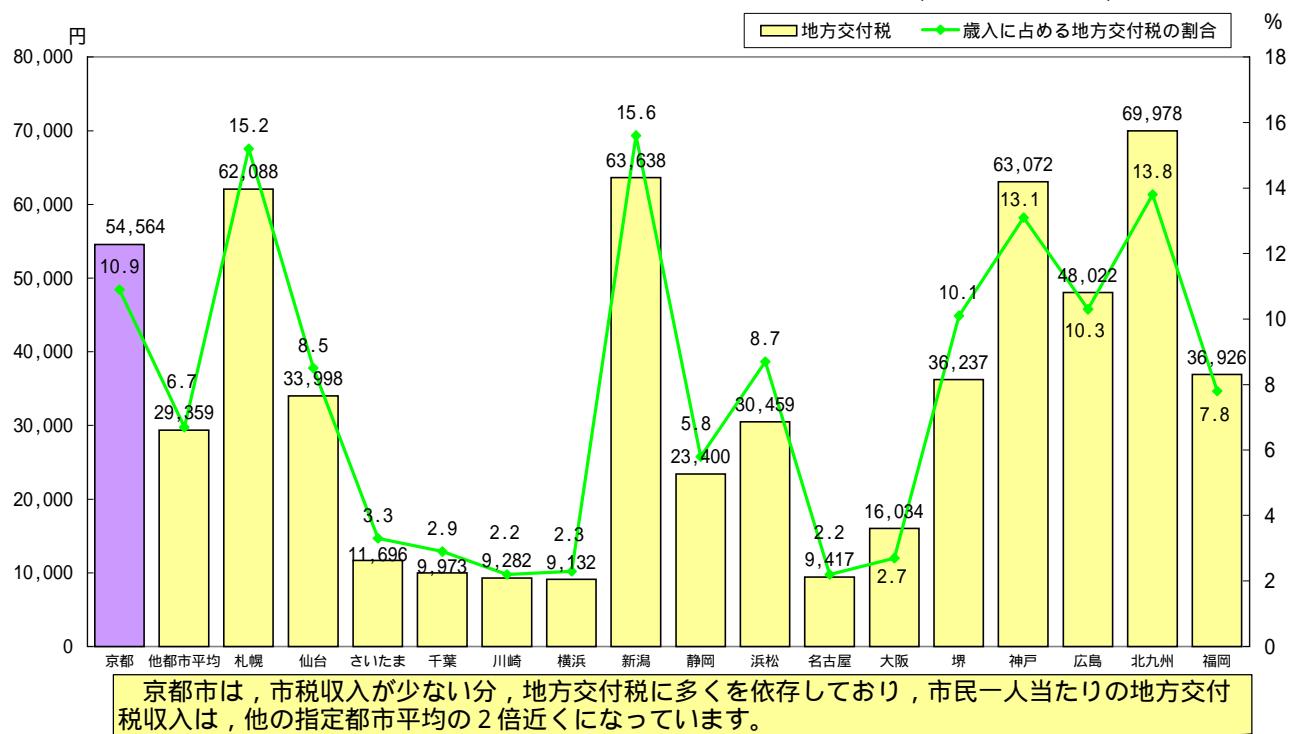
大都市（指定都市）への影響が大きい見直し



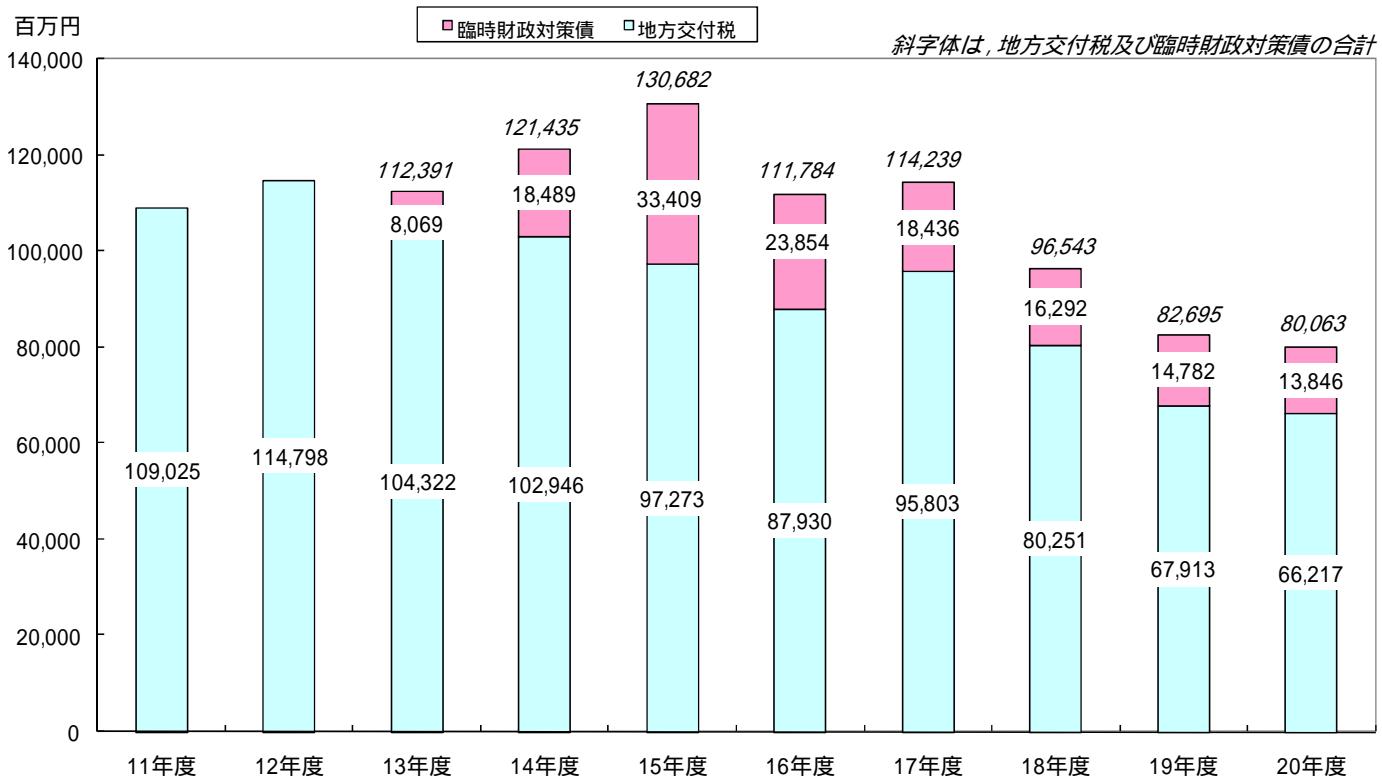
小規模な自治体の基準財政需要額を加算するための補正係数（段階補正係数）の見直し（～）

小規模な自治体の合併が促進

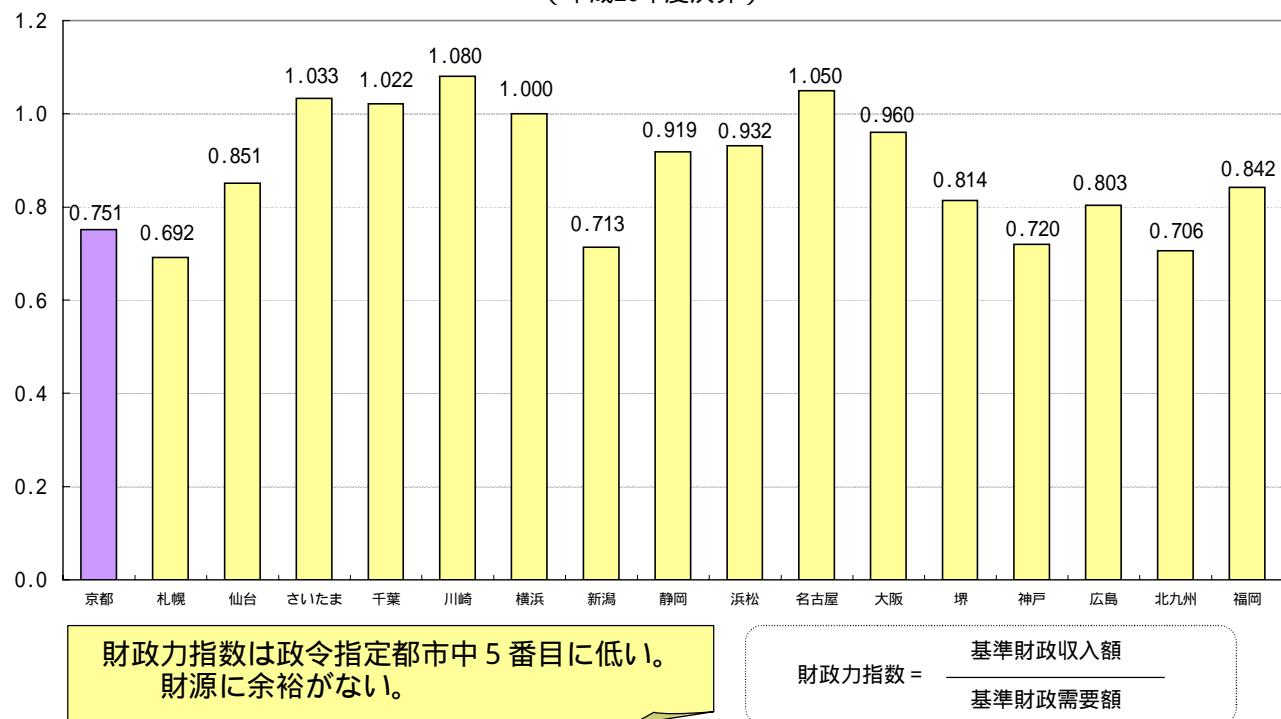
政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税の収入額(平成20年度決算)



京都市の地方交付税及び臨時財政対策債の推移



政令指定都市の財政力指数
(平成20年度決算)



2 歳出

歳出構成の特徴（目的別分析）

～ 社会福祉に最も多くの経費が使われています。 ~

目的別歳出（平成20年度決算）

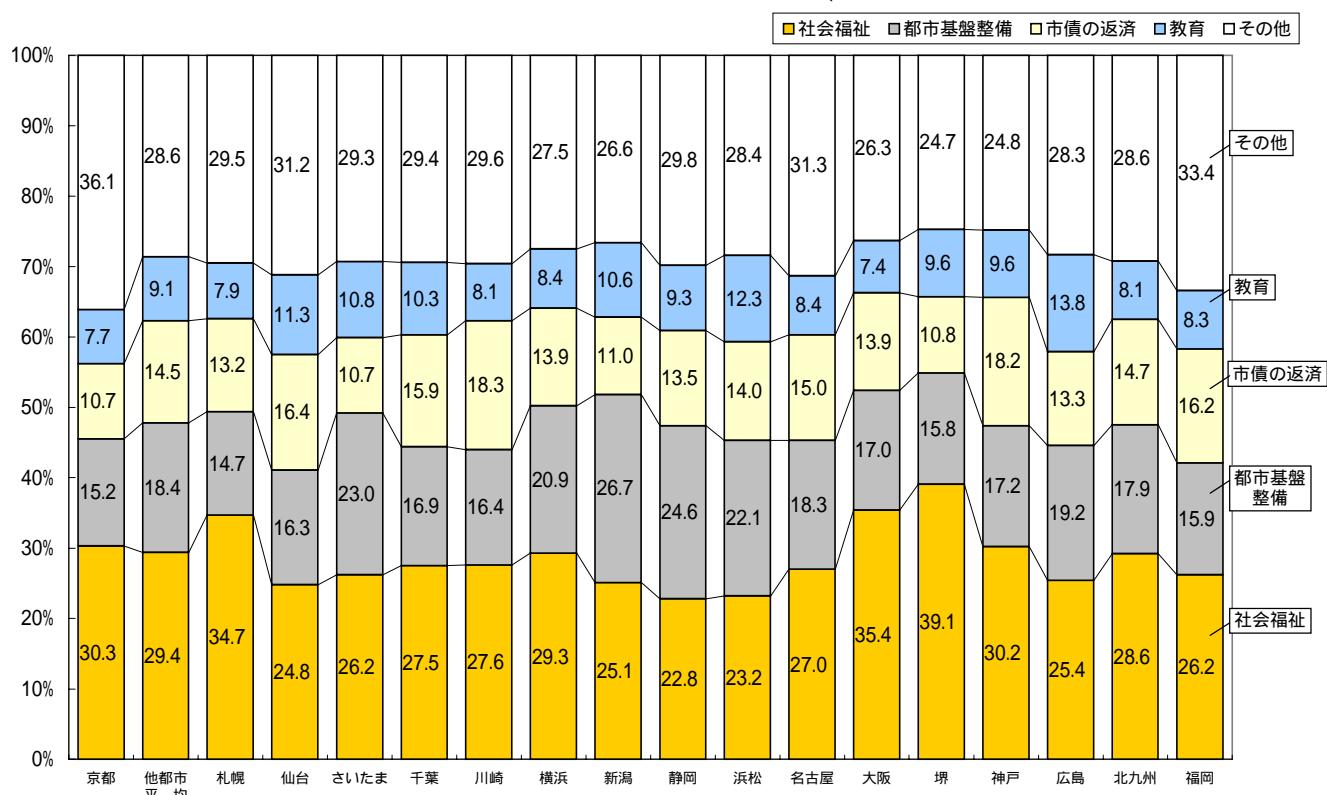
社会福祉 2,225億円	都市基盤 整備 1,114億円	市債(借金) の返済 784億円	教育 564億円	その他 2,655億円	総額 7,342億円
-----------------	-----------------------	------------------------	-------------	----------------	---------------

市民一人当たり目的別歳出（平成20年度決算）

社会福祉 152,000円	都市基盤 整備 76,000円	市債(借金) の返済 53,000円	教育 38,000円	その他 181,000円	総額 500,000円
------------------	-----------------------	--------------------------	---------------	-----------------	----------------

保健・清掃等，産業振興，
消防，総務管理など

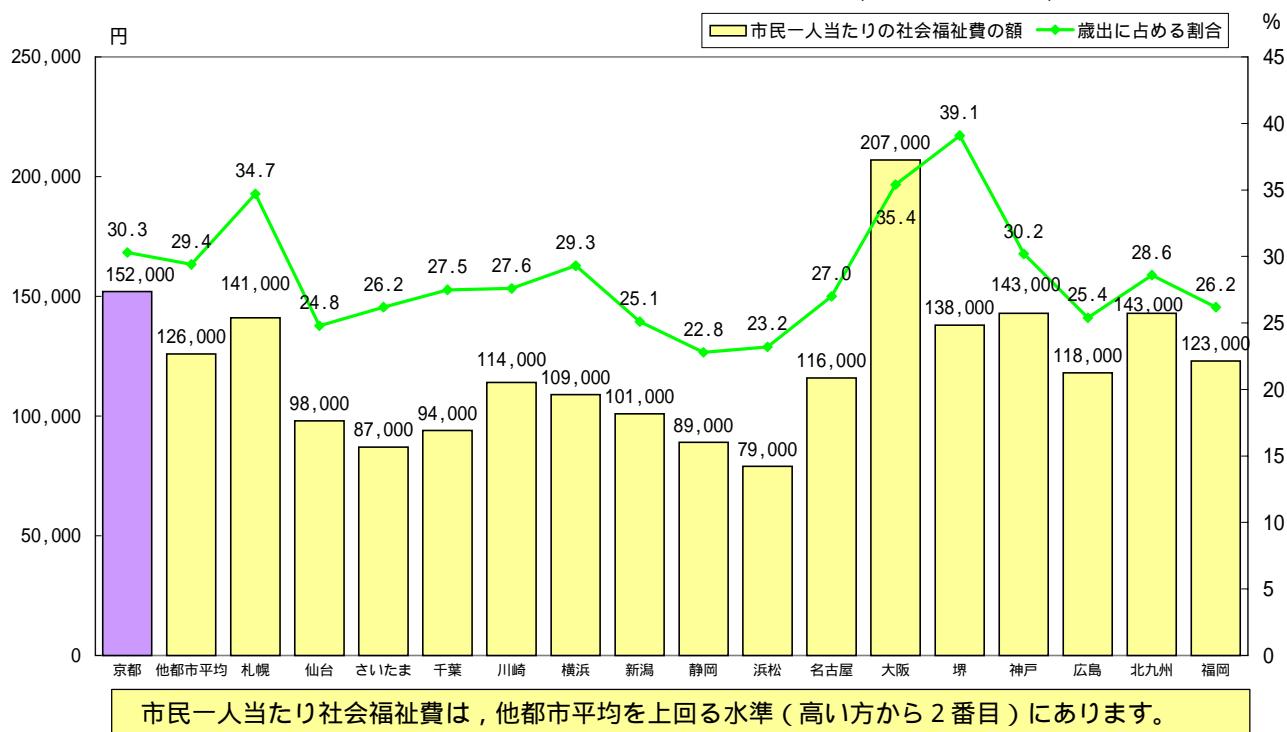
政令指定都市の歳出の行政目的別比率(平成20年度決算)



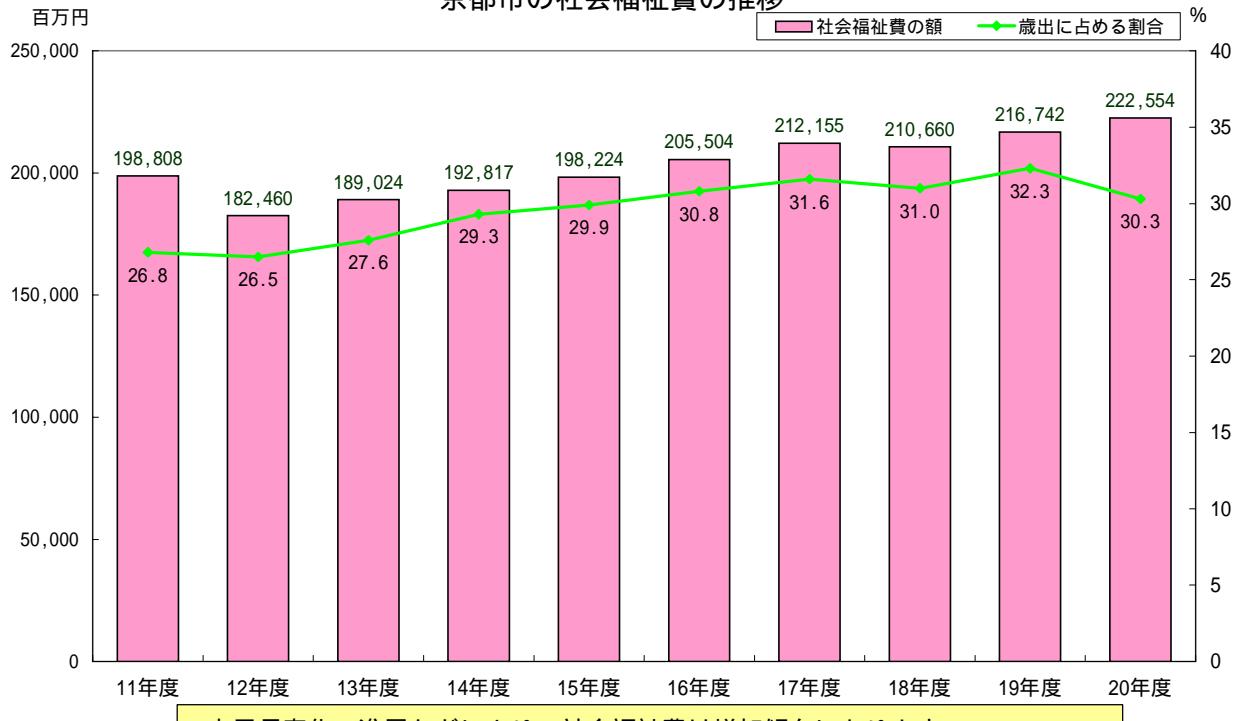
行政目的比率は、大規模な施設整備の有無等によって年度間で増減があるため、特定の年度の構成比が必ずしも普遍的なものとは言えませんが、京都市は、指定都市の中では、社会福祉費の比率が高い傾向にあります。

社会福祉

政令指定都市の市民一人当たりの社会福祉費(平成20年度決算)



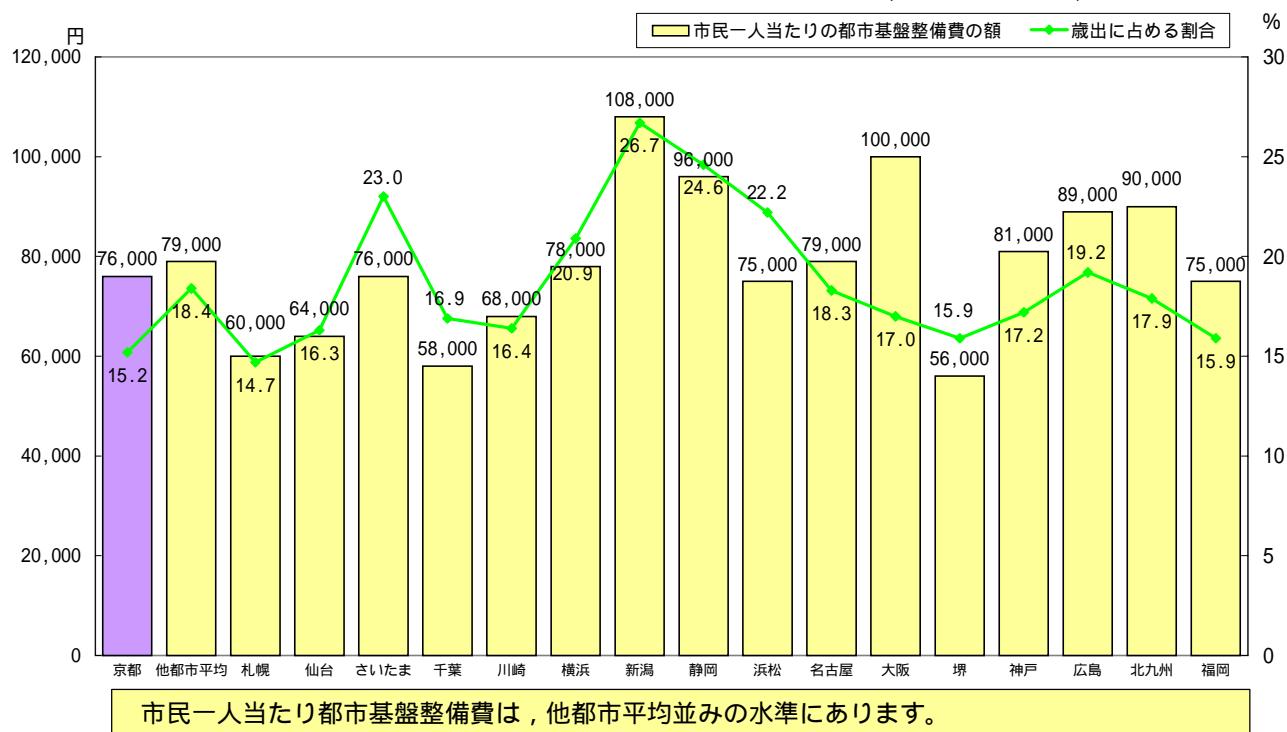
京都市の社会福祉費の推移



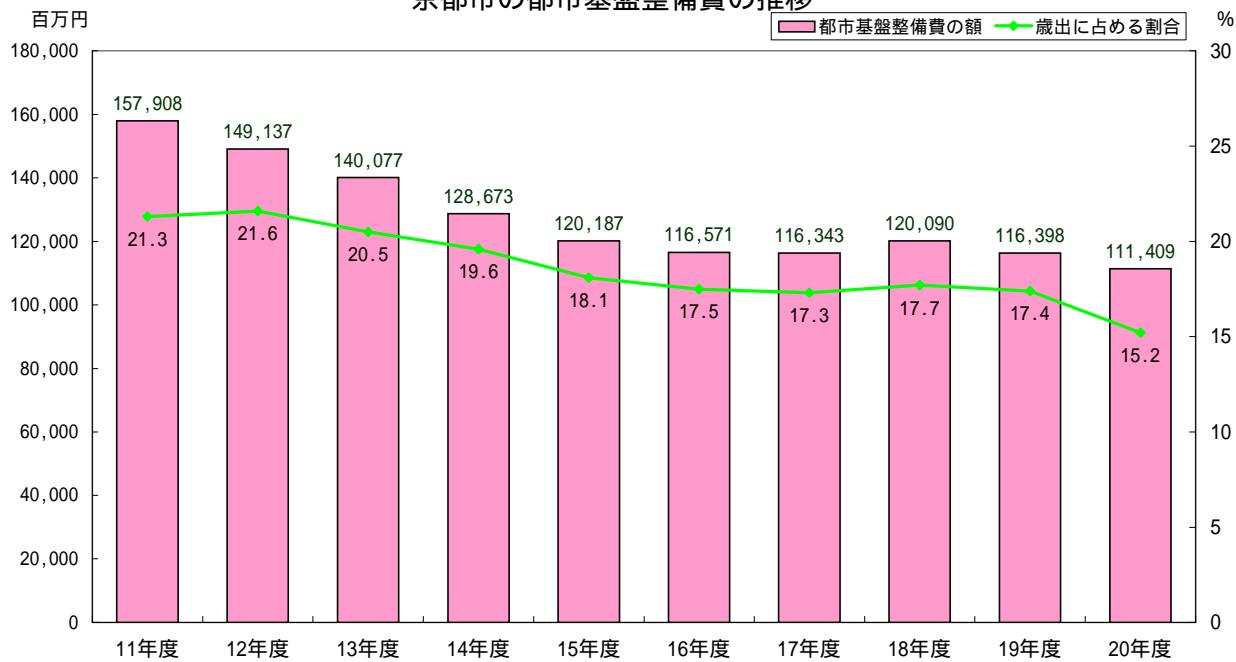
<平成20年度京都市決算の主な内訳>
社会福祉(障害、地域福祉) 49,732百万円、老人福祉 40,087百万円、児童福祉 64,395百万円、
生活保護 68,321百万円

都市基盤整備

政令指定都市の市民一人当たりの都市基盤整備費(平成20年度決算)



京都市の都市基盤整備費の推移



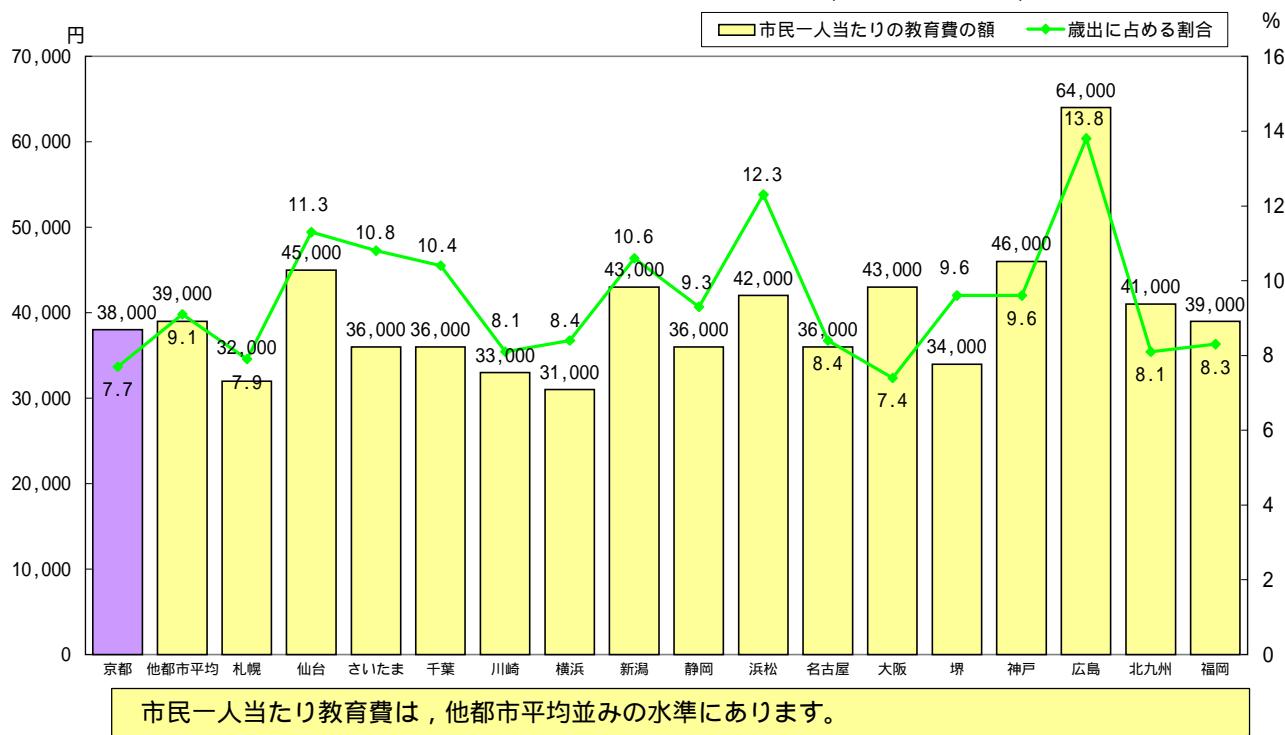
公共工事のコスト縮減や事業量の抑制により、都市基盤整備費は、減少傾向にあります。

<平成20年度京都市決算の主な内訳>

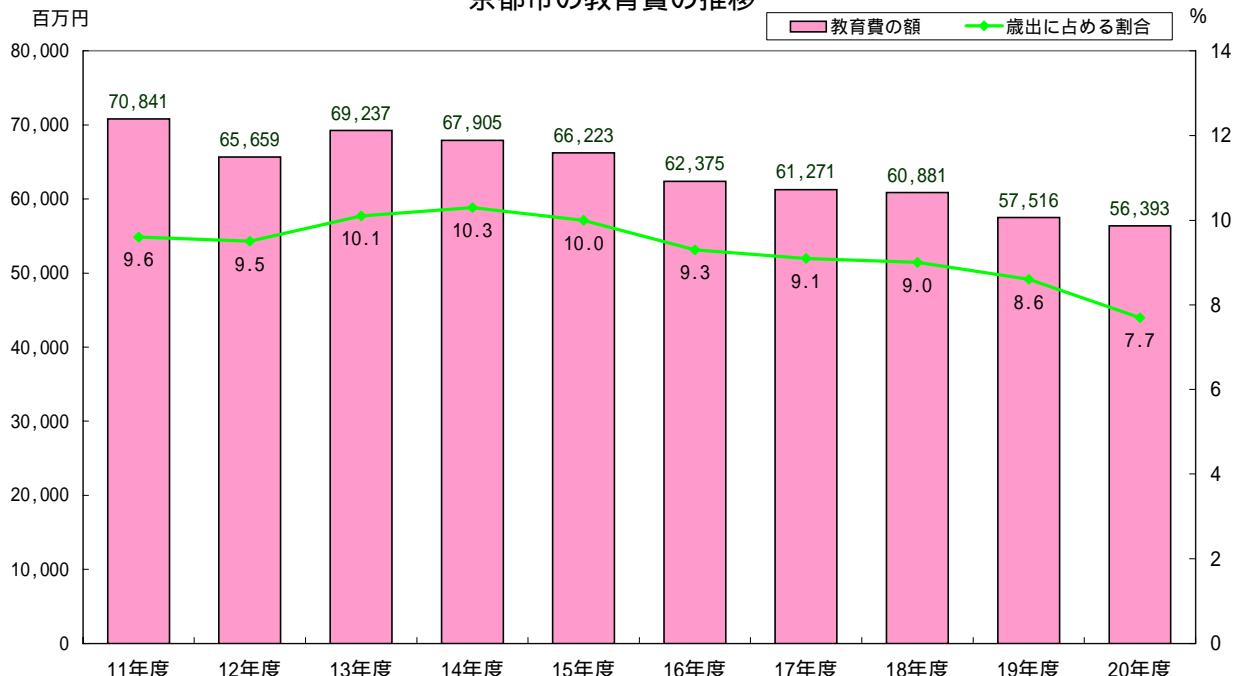
下水道 31,288百万円、街路 21,766百万円、道路 17,588百万円、住宅 15,865百万円、区画整理等 14,647百万円

教育費

政令指定都市の市民一人当たりの教育費(平成20年度決算)



京都市の教育費の推移



<平成20年度京都市決算の主な内訳>
小学校 12,128百万円、中学校 7,645百万円、高等学校 10,091百万円、社会教育 8,229百万円、
大学 2,157百万円

歳出構成の特徴（性質別分析）

~ 義務的な経費の割合が高くなっています。 ~

性質別歳出（平成20年度決算）

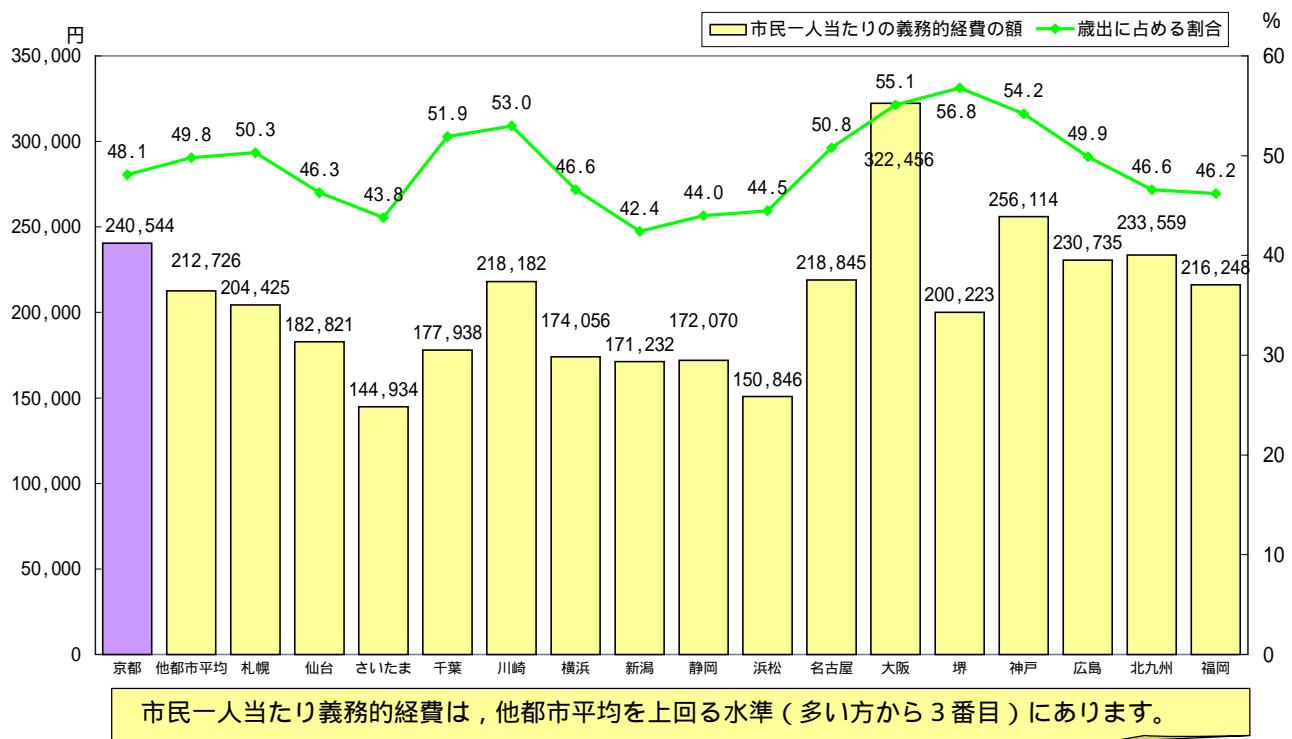
人件費 1,307億円	扶助費 1,445億円	公債費 777億円	投資的経費 770億円	物件費等 3,043億円	総額 7,342億円
----------------	----------------	--------------	----------------	-----------------	---------------

市民一人当たり性質別歳出（平成20年度決算）

人件費 89,000円	扶助費 98,000円	公債費 53,000円	投資的経費 52,000円	物件費等 208,000円	総額 500,000円
----------------	----------------	----------------	------------------	------------------	----------------

義務的経費

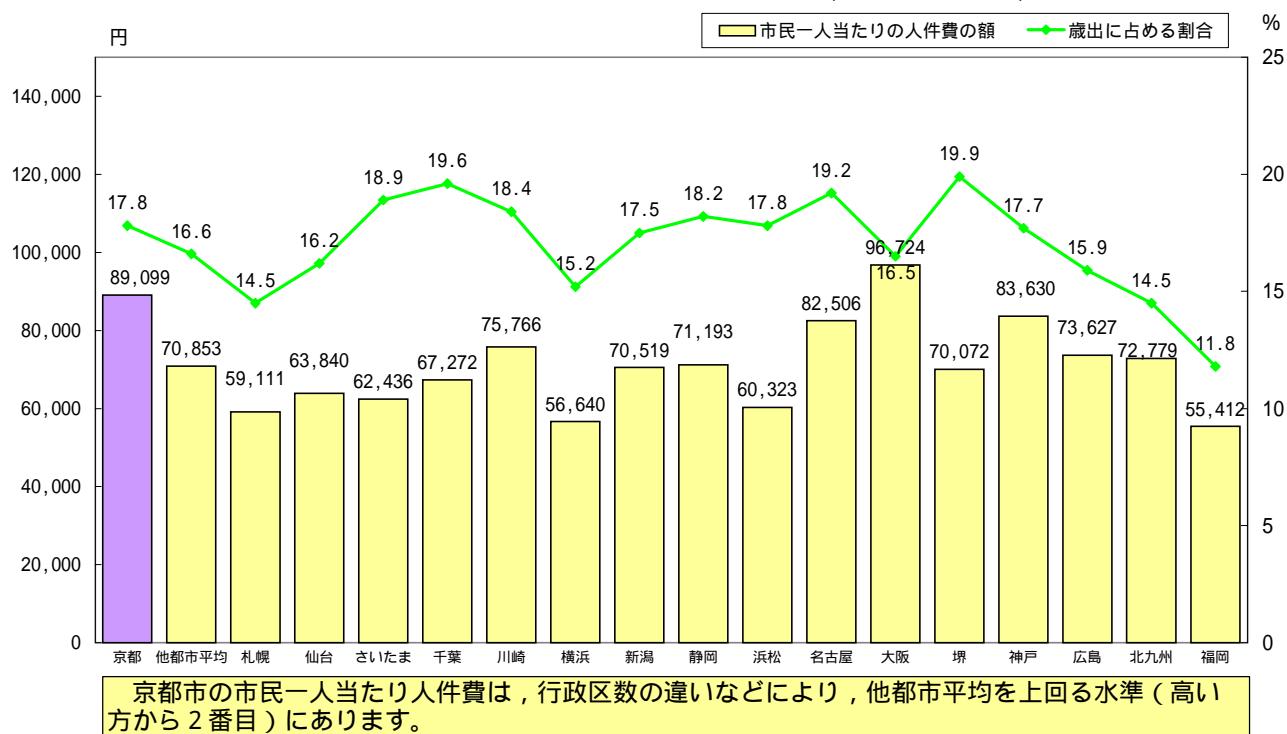
政令指定都市の市民一人当たりの義務的経費（平成20年度決算）



人件費

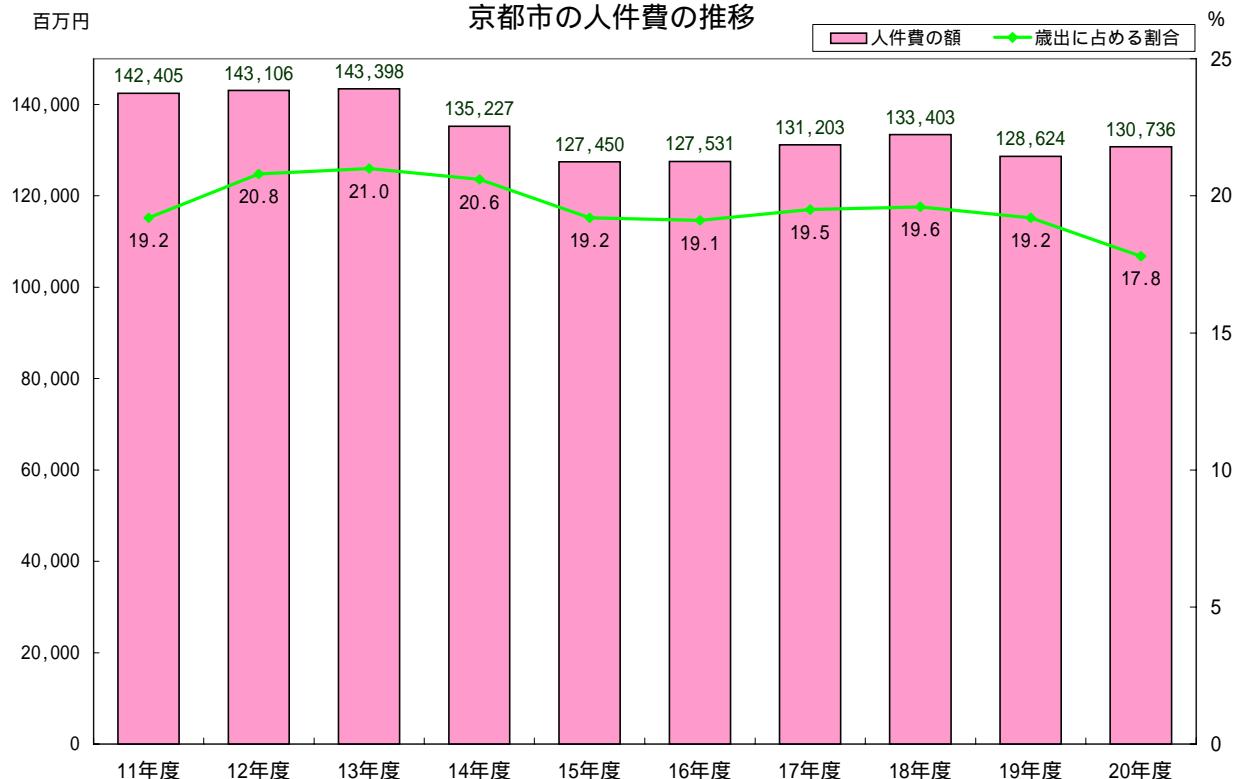
職員への給料や各種手当をはじめ、市長や市会議員などの特別職に支給される給料、報酬等に要する経費

政令指定都市の市民一人当たりの人事費(平成20年度決算)



百万円

京都市の人事費の推移



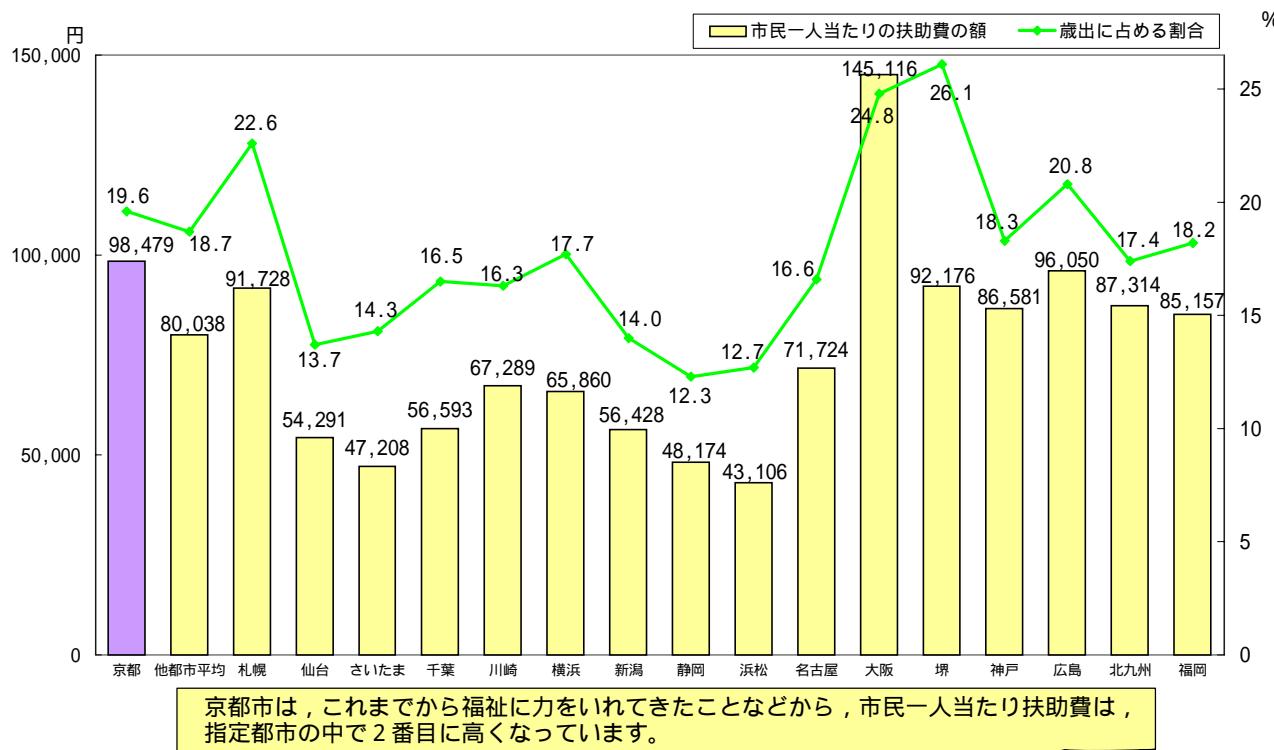
<平成20年度京都市決算の主な内訳>

教育 17,607百万円、消防 16,496百万円、社会福祉 15,354百万円、衛生 15,173百万円、総務 10,553百万円

扶助費

社会保障制度の一環として、地方公共団体が生活保護法や児童福祉法、老人福祉法など各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費、及び地方公共団体が単独で行う各種扶助の経費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成20年度決算)



京都市の扶助費の推移



少子高齢化の進展などにより、扶助費は年々増加しています。

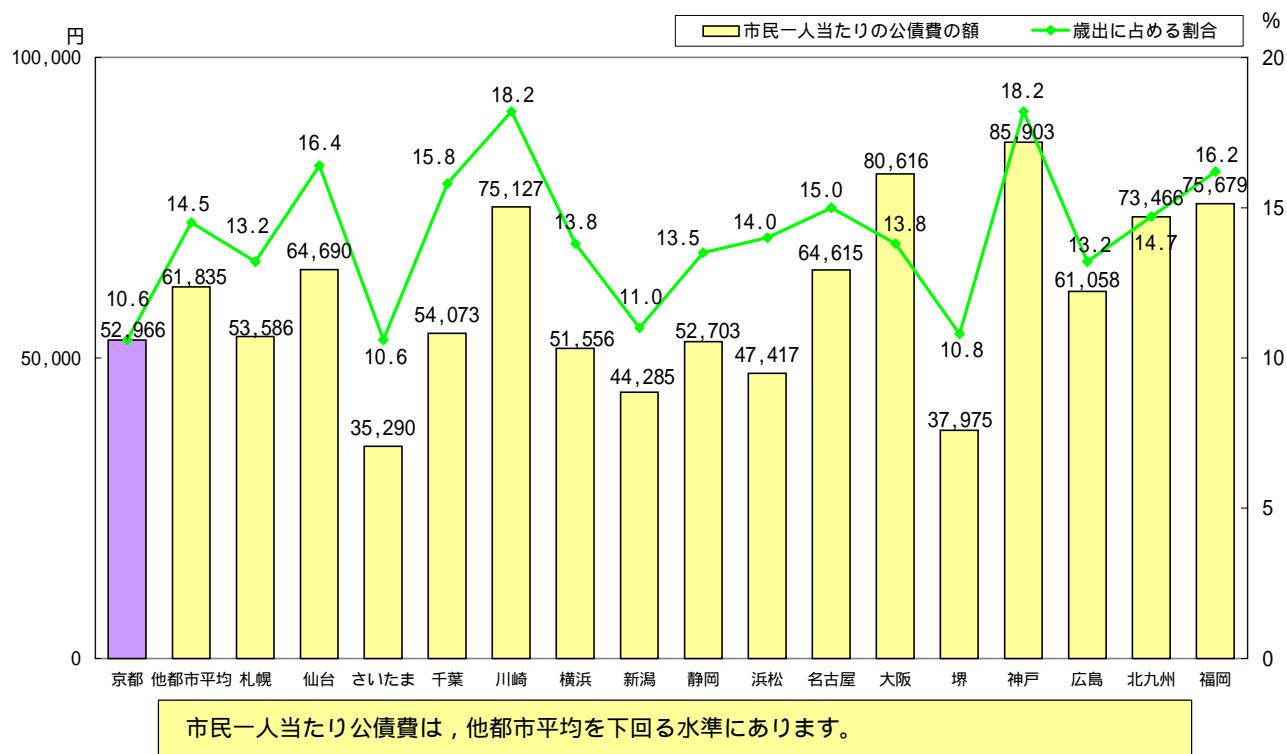
<平成20年度京都市決算の主な内訳>

社会福祉 24,911百万円、老人 3,018百万円、児童 51,002百万円、生活保護 63,592百万円

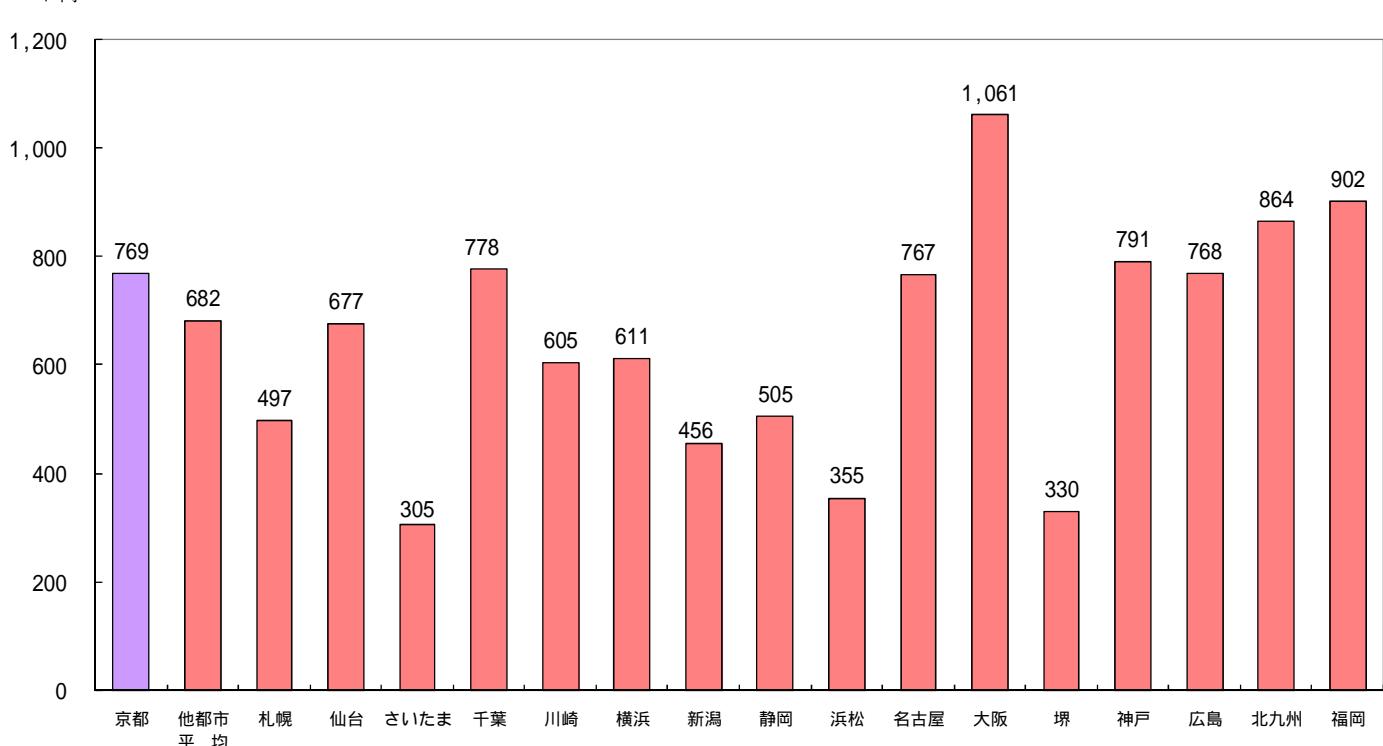
公債費

市債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成20年度決算)



政令指定都市の市民一人当たりの市債残高 (平成20年度決算)

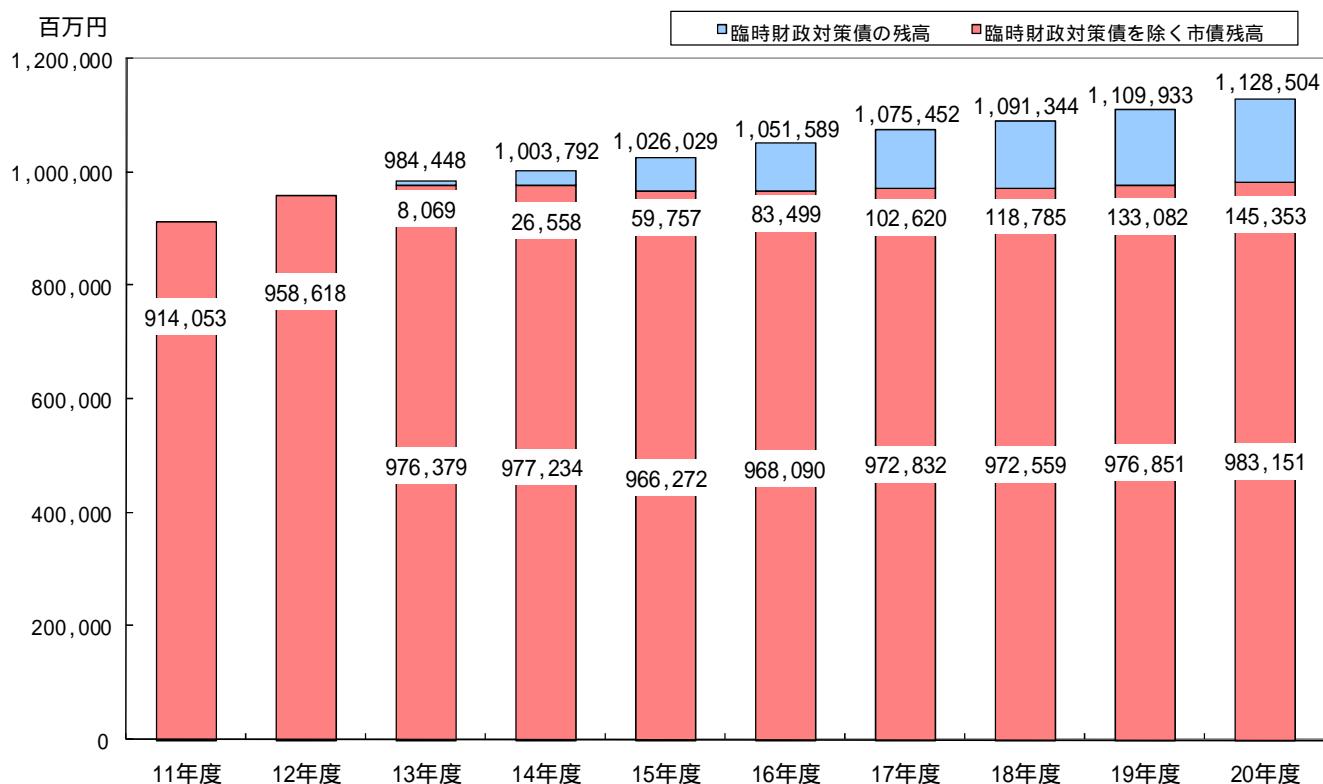


京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で中位となっています。

なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。

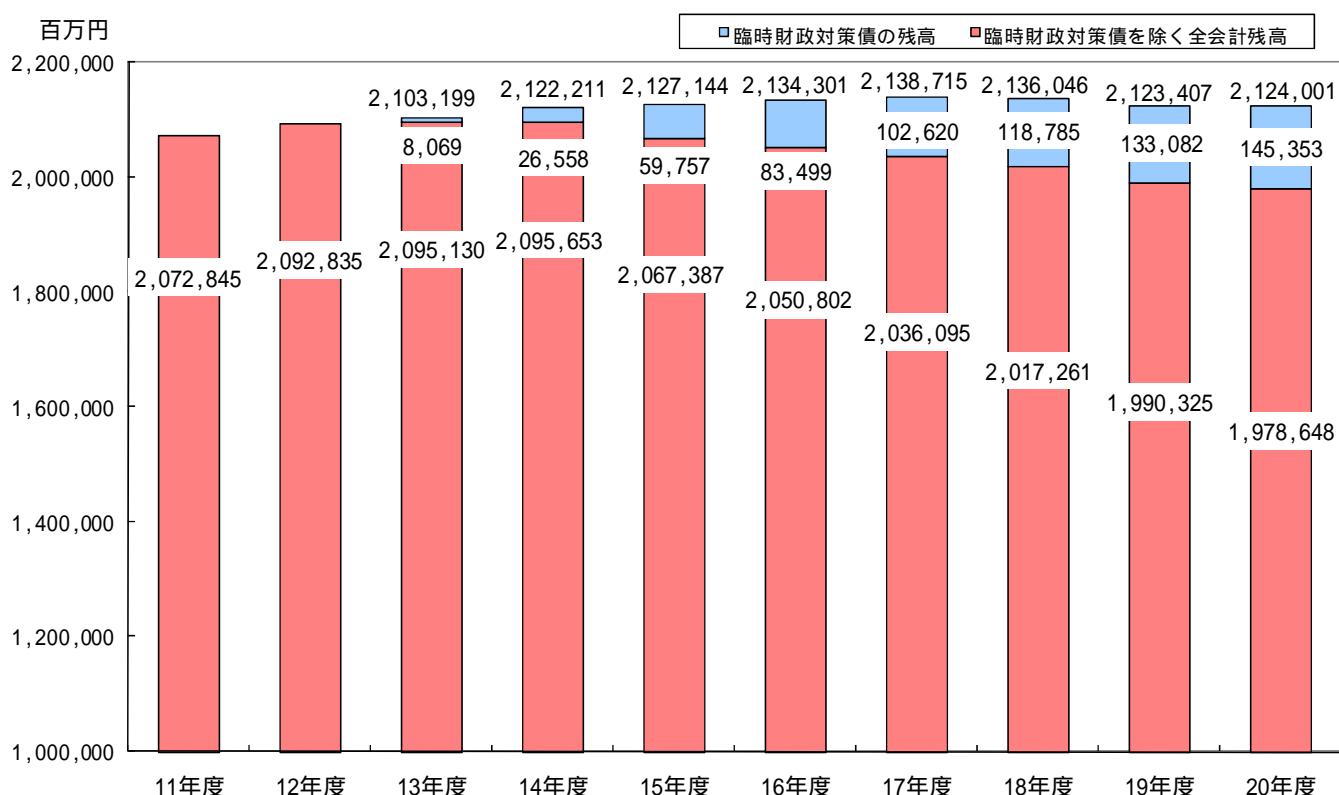
指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持に係る仕事があります。

京都市の市債残高の推移（一般会計）

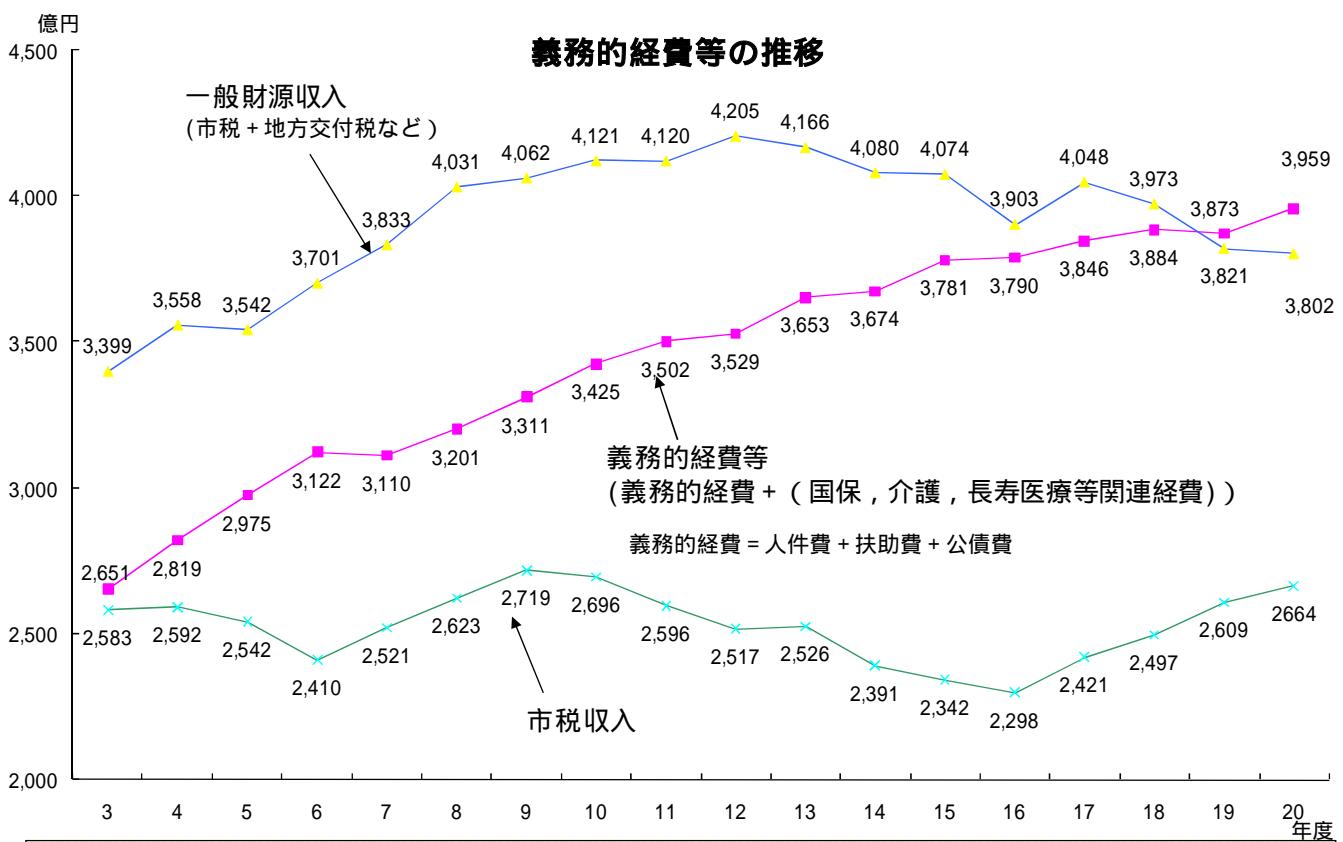


一般会計の市債残高は、元利償還の全額が後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除くと、近年横ばいで推移していますが、総額では増加傾向が続いています。

京都市の市債残高の推移（全会計）



全会計の市債残高は、臨時財政対策債を除くと、平成15年度以降減少傾向にあります。



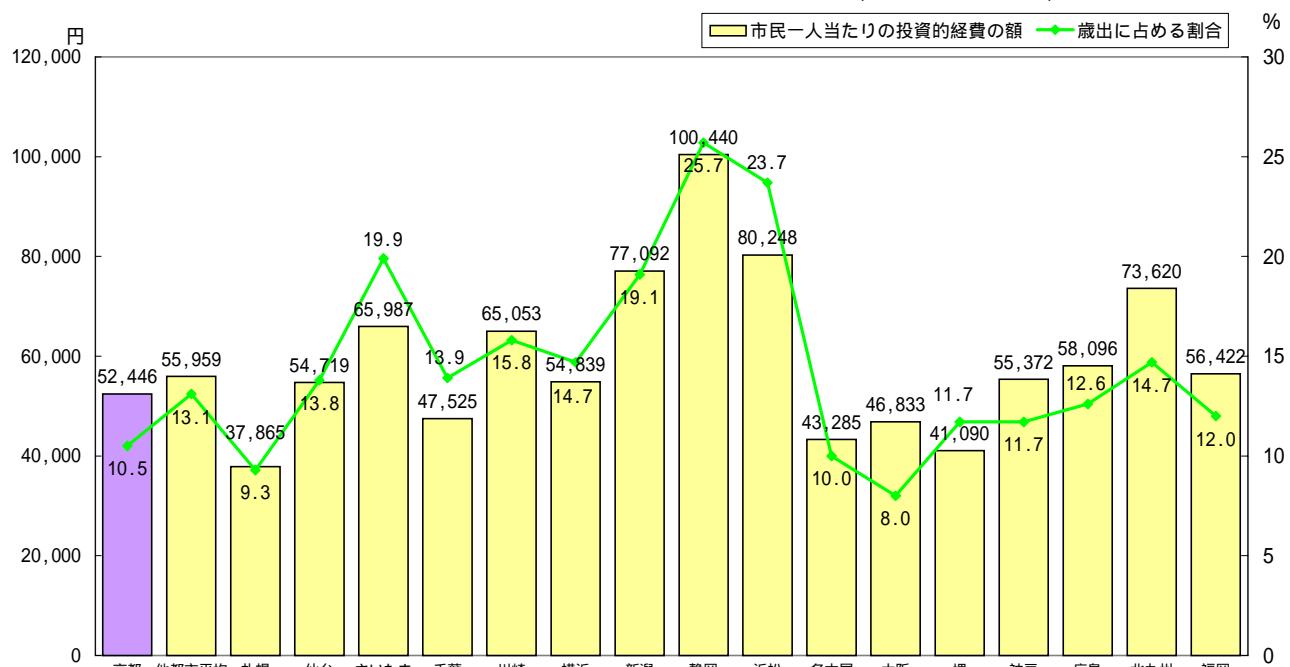
平成3年度では、義務的経費等と市税収入がほぼ同規模でしたが、その後、義務的経費等が増大する一方、市税収入は横ばいで推移し、近年は1000億円を超える乖離となっています。

また、市税以外に地方交付税等を含めた一般財源収入は、近年の地方交付税等の大幅な削減により、平成7年度以前の水準にまで低下しています。その一方で、義務的経費等は増加の一途をたどっており、今後も着実に増加することが見込まれます。

投資的経費

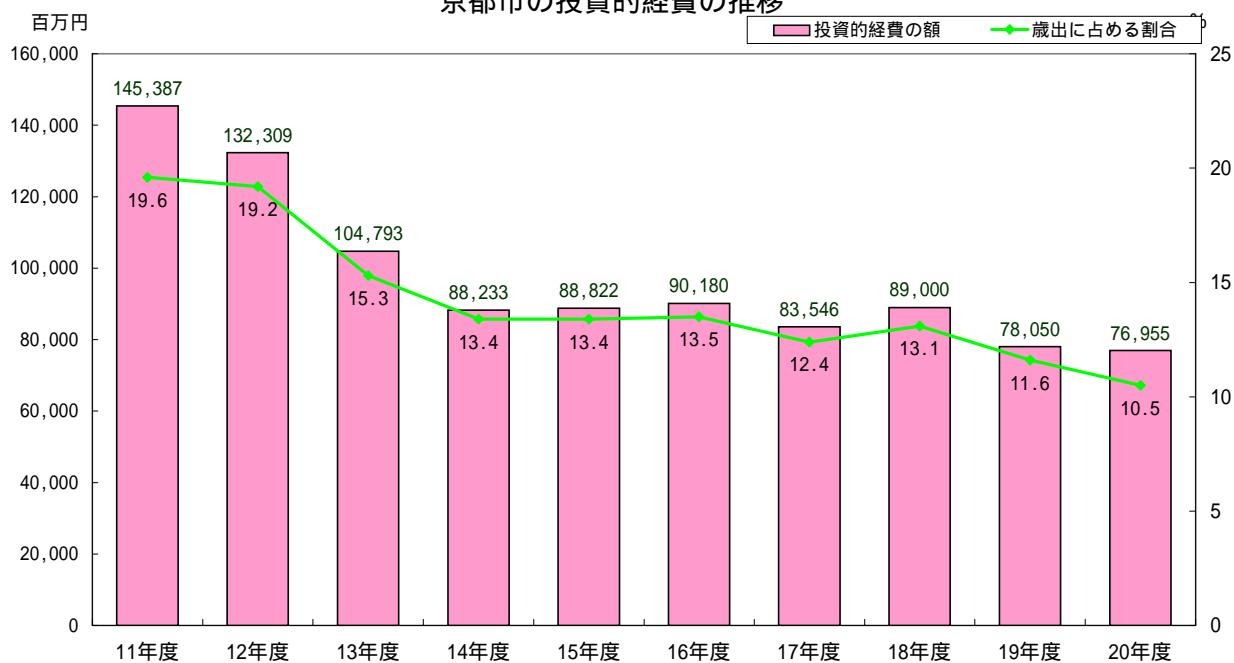
道路や施設などを整備するための費用。経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

政令指定都市の市民一人当たりの投資的経費(平成20年度決算)



市民一人当たり投資的経費は、他都市平均を下回る水準にあります。

京都市の投資的経費の推移



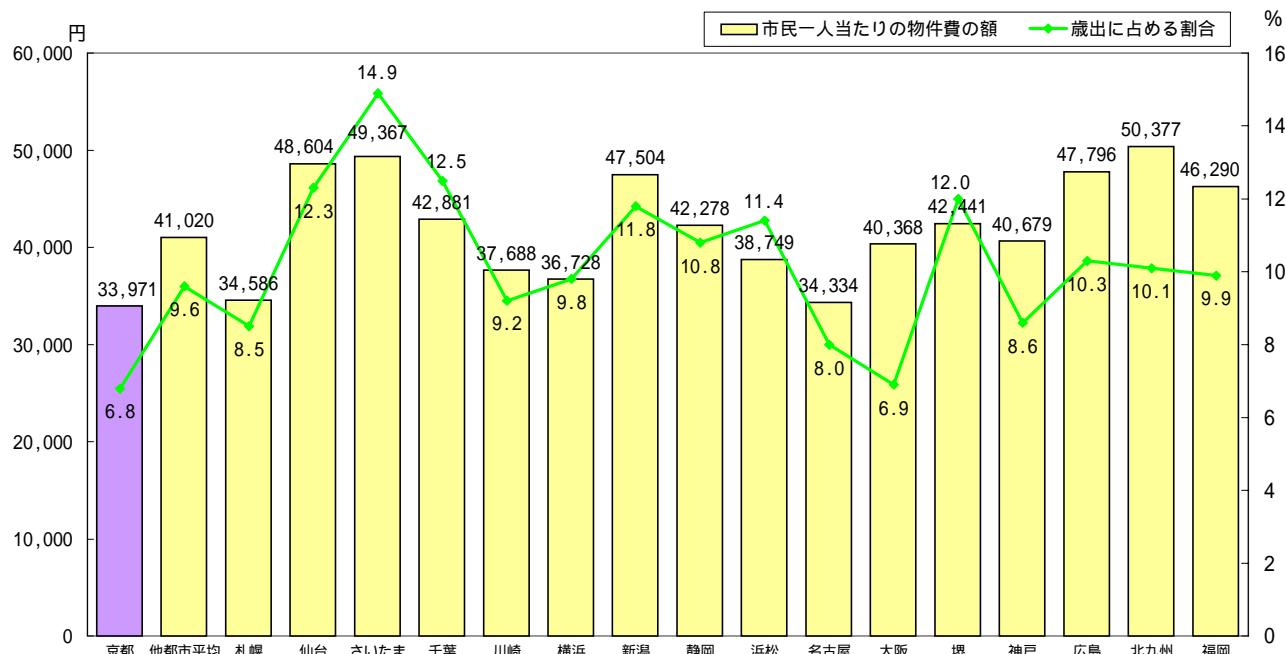
公共工事のコスト縮減や事業量の抑制等により、投資的経費は、減少傾向にあります。

<平成20年度京都市決算の主な内訳>
道路 12,623百万円、街路 21,639百万円、区画整理 5,455百万円、住宅 6,549百万円、消防 7,336百万円、教育 8,784百万円

物件費

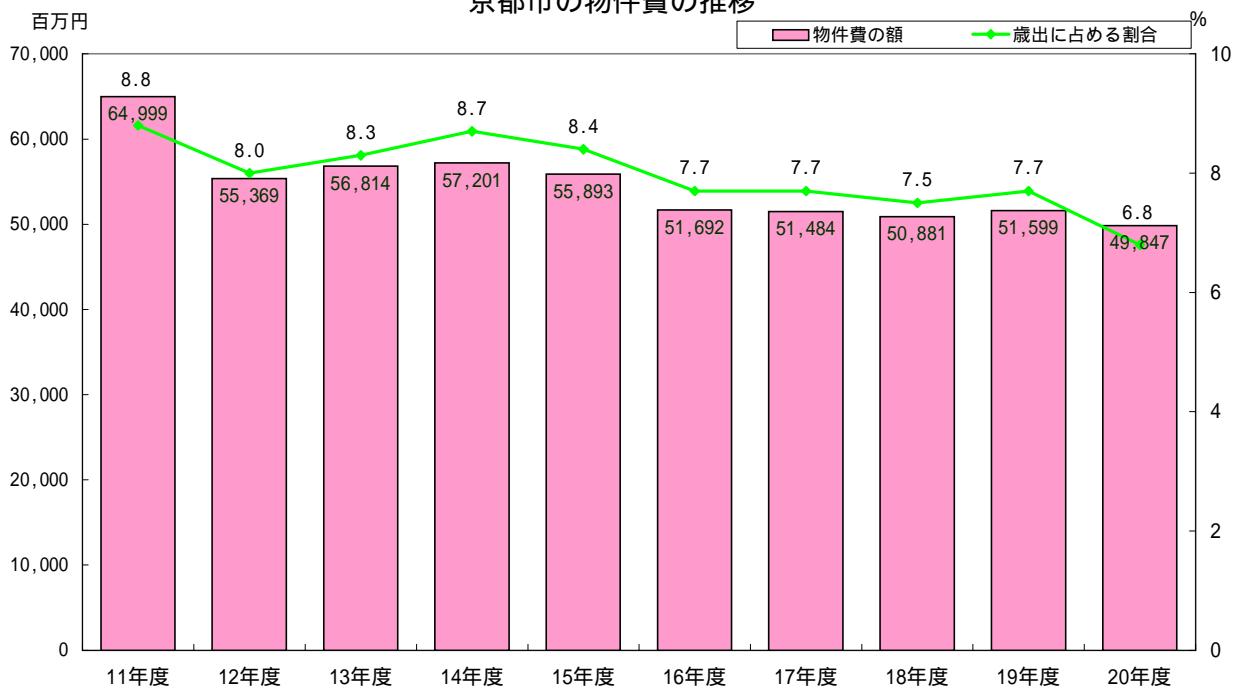
地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等が含まれる。

政令指定都市の市民一人当たりの物件費(平成20年度決算)



市民一人当たり物件費は指定都市の中で最も低くなっています。

京都市の物件費の推移



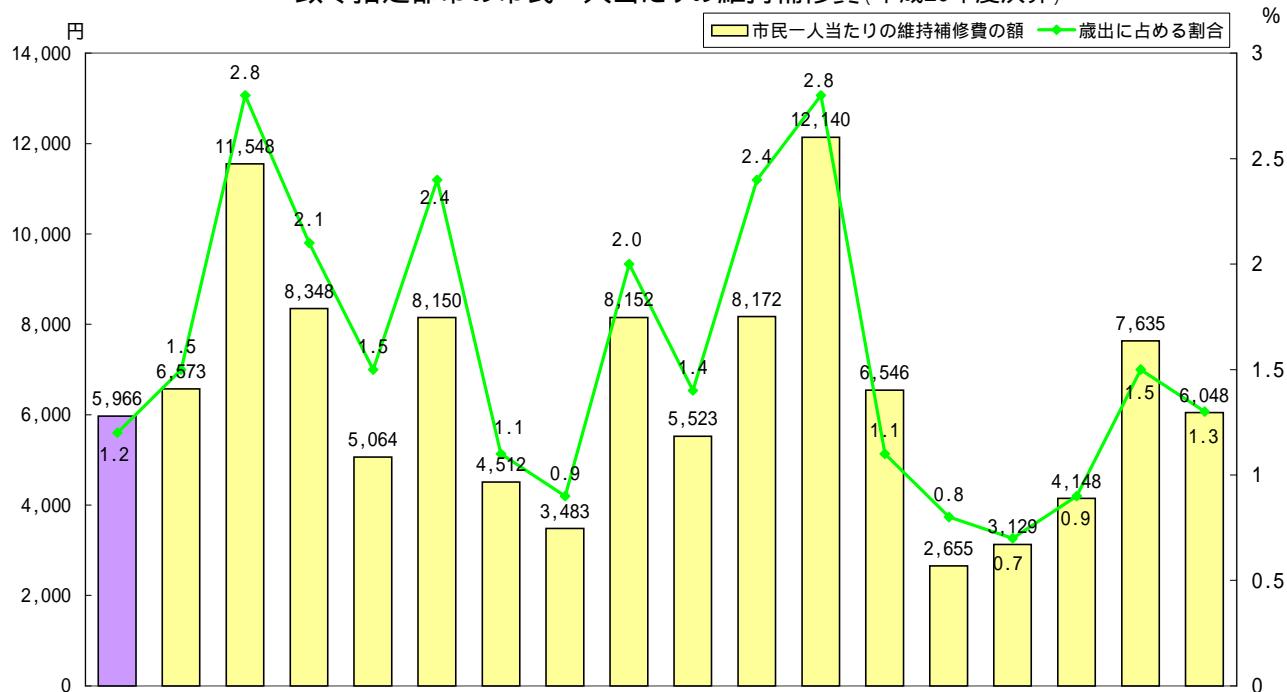
間断なく財政健全化に取り組んできたことから、物件費は減少傾向にあります。

<平成20年度京都市決算の主な内訳>
教育 15,119百万円、衛生 12,123百万円、総務 9,627百万円、社会福祉 8,113百万円

維持補修費

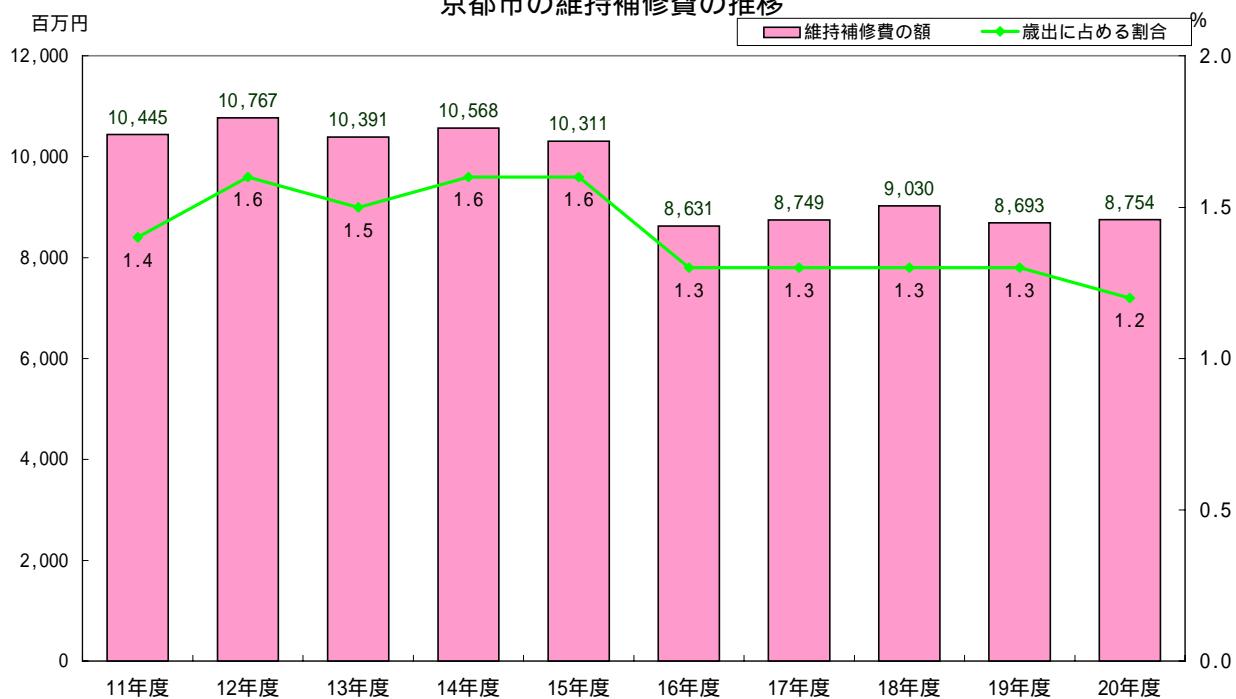
市が管理する公用施設等の維持管理に要する費用。（増改築に要する費用は含まない。）

政令指定都市の市民一人当たりの維持補修費(平成20年度決算)



市民一人当たり維持補修費は、他都市平均を下回っています。

京都市の維持補修費の推移



維持補修費は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

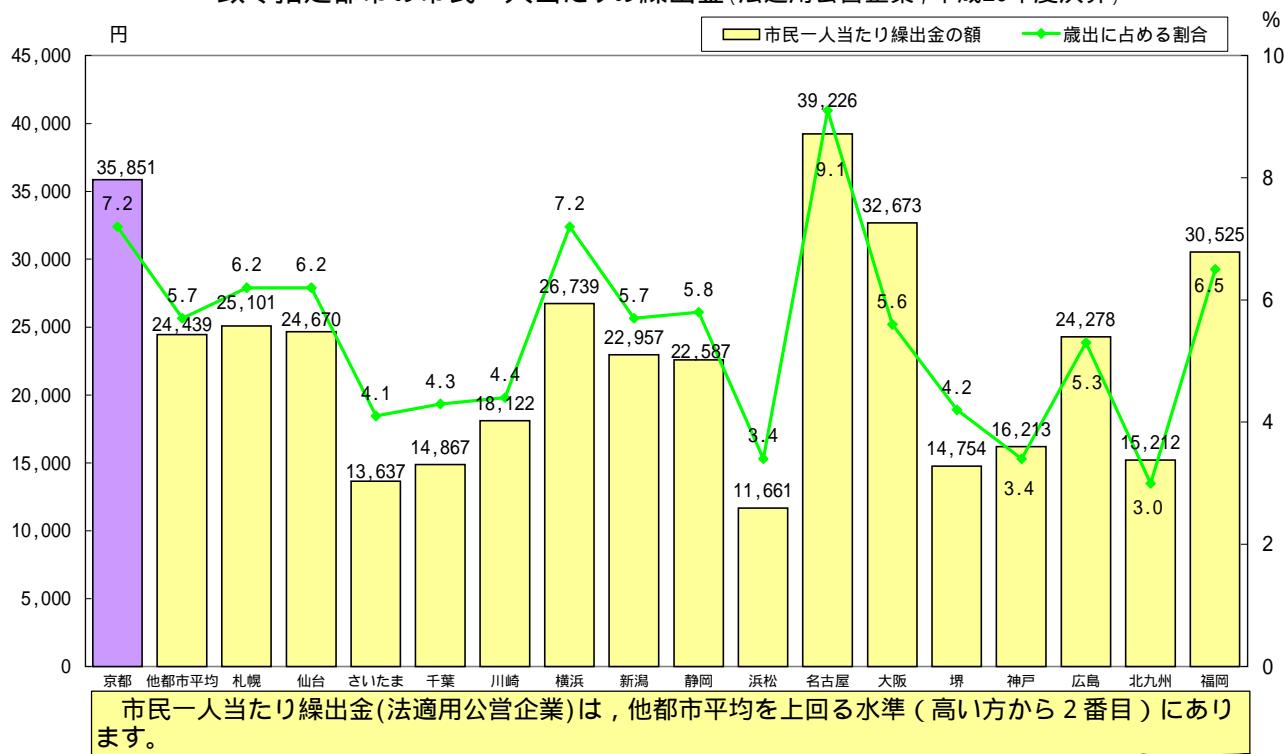
<平成20年度京都市決算の主な内訳>

住宅 3,692百万円、道路 1,275百万円、公園 1,093百万円、教育 803百万円、消防 398百万円、庁舎 394百万円

繰出金

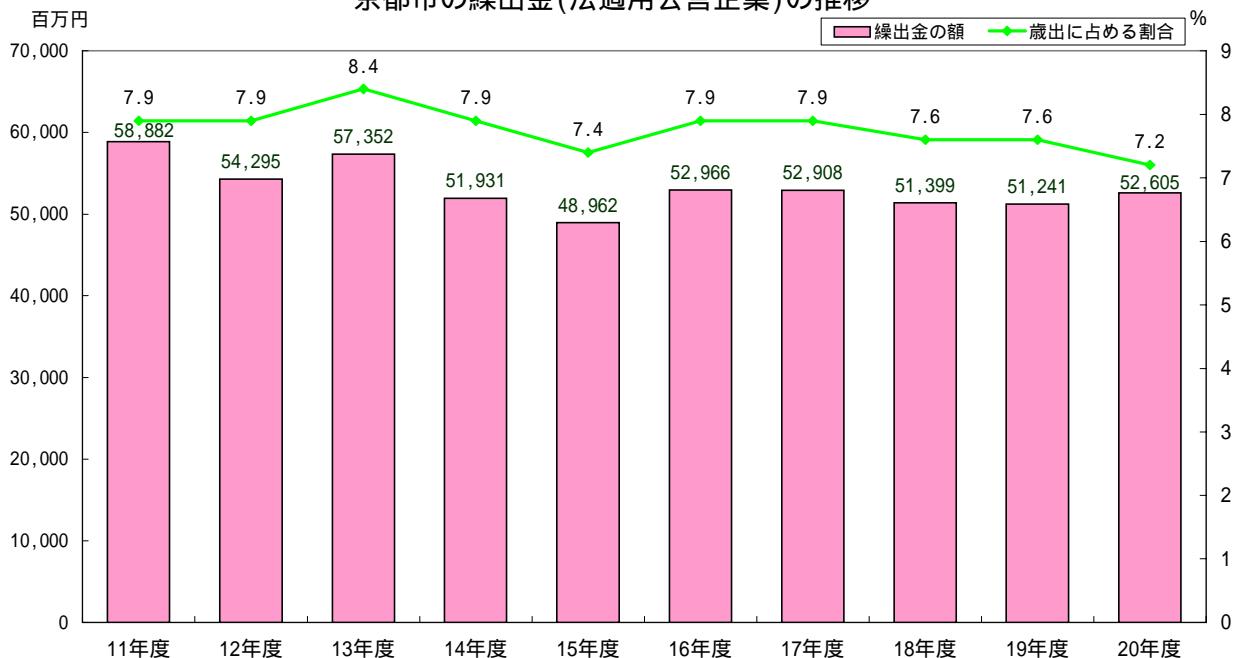
国民健康保険、市場、基金等の特別会計、病院、水道、公共下水道、自動車運送、高速鉄道事業の公営企業会計に対し支出される経費

政令指定都市の市民一人当たりの繰出金(法適用公営企業、平成20年度決算)



京都市の数値には、交通事業における第三セクターの整理に伴う貸付金を含んでいない。

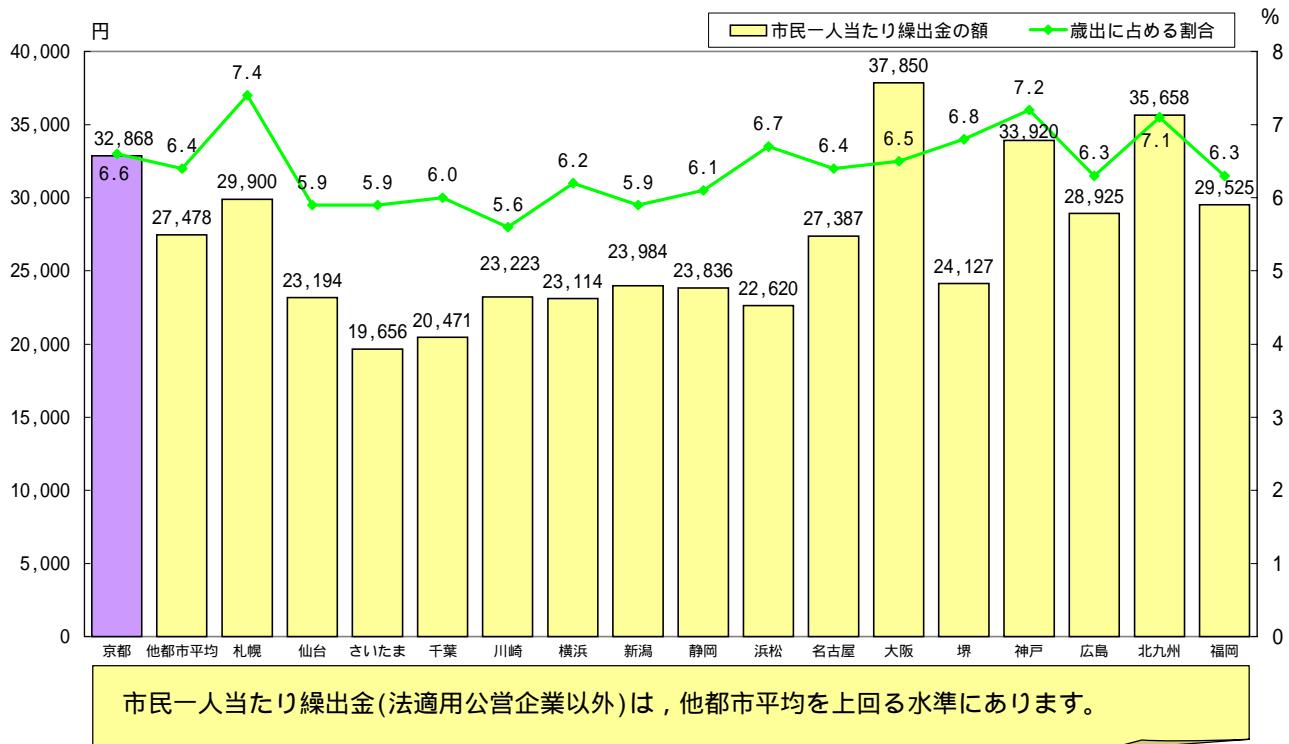
京都市の繰出金(法適用公営企業)の推移



平成20年度数値には、交通事業における第三セクターの整理に伴う貸付金(40,987百万円)を含んでいない。
<平成20年度京都市決算の主な内訳>

上水道 1,072百万円、下水道 30,882百万円、交通 18,091百万円、病院 2,559百万円

政令指定都市の市民一人当たりの繰出金(法適用公営企業以外, 平成20年度決算)



京都市の繰出金(法適用公営企業以外)の推移



国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出しの増などにより、繰出金(法適用公営企業以外)は年々増加しています。

<平成20年度京都市決算の主な内訳>

国民健康保険 14,095百万円、後期高齢者医療 12,589百万円、介護保険 13,062百万円

3 財政健全化の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます…これまでの実績と財政効果

		「平成の京づくり」推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に 向けた市政改革 行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間:平成13~ 17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間:平成16~ 20年度)	合 計
期 間		平成7~9年度	平成10~12年度	平成13~15年度	平成16~20年度	
経費節減(事務事業の見直し等)		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事のコスト縮減		-	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職員数	減員数	1,246人(7~12年度)		1,100人	1,301人	3,647人
職員数	財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	約1,824.1億円

<緊急対策の内容>
 全職員の給与カット(3~5%) (指定都市で初)
 公営企業への任意の繰出金の休止
 各種イベントの見直し
 新規の施設建設の一時凍結など

平成13年10月 財政非常事態宣言
 平成14年度、15年度 緊急対策の実施

当初(肉付含む)予算編成における財源不足解消策

(単位: 億円)

財源不足解消策		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行 革 の 取 組	事務事業の見直し		40	40	40	40	53
	投資的経費の抑制その他	141	43	43	42	27	79
	人件費の抑制		10	13	14	14	25
	小計	141	93	96	96	81	157
財 源 特 別 対 策	給与カット等						16
	公債償還基金の活用		1	59	110	95	50
	土地取得特別会計繰入金等	54					
	財政健全化債、行革推進債	2	100	100	100	70	33
	小計	154	159	210	165	83	69

1 平成17年度の公債償還基金からの実借入額は33億円である。

2 行革推進債

計画的行政改革を推進し財政の健全化に取り組む地方公共団体が行う公共施設の整備事業等について、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減により元利償還を行うことができると思込まれる額の範囲内において、充当残部分に対して充当することができる地方債

通常の地方債の充当残

通常の地方債に加え、さらに、行革努力による財政効果額内で特別に地方債を発行できる。
 (通常の地方債の充当残は、本来、一般財源で支弁すべきものである。)

行政改革
推進債

通常の
地方債

京都未来まちづくりプラン(行財政改革・創造プラン) 平成20～23年度

目標

- ・「市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立」
- ・「京都の未来に責任を持つ財政運営の確立」
 - 岁入に応じた予算編成
 - 公営企業や特別会計、外郭団体も含めた財政の健全化
 - 市債残高の減少を目指した市債の管理

具体的な取組

- ◆ 行政運営手法の改革
 - 市民との共済による協働の推進
 - 民間の知恵・活力の積極的な導入 等
- ◆ 岁出構造の見直し
 - 職員数の削減(1,300人)をはじめとする総人件費の削減
 - 徹底した事務事業の見直し
 - 市単独で実施している事業の見直し
 - 市債発行の抑制 等
- ◆ 岁入の確保
 - 自主財源の拡充強化
 - 保有資産の有効活用
 - 受益者負担の適正化 等

<主な取組目標>

行政運営の更なる効率化等による職員数の削減

1300人削減(全市)

連結実質赤字比率の抑制

早期健全化基準(16.25%)未満

市債発行額の縮減

国が返済に責任を持つ市債(臨時財政対策債)を除き、
20年度水準から概ね2割縮減(一般会計)

市民サービスの改革

- 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し 等

庁内の改革

公営企業・特別会計の経営改革

- 地下鉄事業等の経営健全化計画に基づく取組の推進 等

外郭団体等の改革

- 経営状況や事業の公共性等の点検による団体の在り方の見直し